

令和 6 年度における
主要な施策の成果を説明する書類

付表 1 施策評価編

施策評価シート
(評価対象：令和 6 年度)
【一般会計】

横 手 市

1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ
	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が^{かがや}くまち よこて」	
	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	本編 施策別成果指標一覧 (一般会計) 付表1 施策評価編 <施策評価シート (評価対象：令和6年度) 【一般会計】>
	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年度ローリングを実施)	本編 主要事業の実施状況 付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート (評価対象：令和6年度) 【一般会計】>
	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※施策評価シートは令和7年度予算環境からの出力のため、8.施策内事業一覧の実施計画事業名称は本編「4.主要事業の実施状況」の実施計画事業名と一致しない場合があります。

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和5年度	令和6年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	市民福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	64.8	73.6	67.9	6
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			放課後児童クラブ利用定員	成果	人	1,305	1,429	1,326	
			子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	5.3	6.2	6.4	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	97.8	100	97.3	
1-2	健康な心と体づくりの推進	市民福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	66.6	73.6	68.2	12
			特定健康診査受診率	成果	%	42.9	50	43.2	
			各種がん検診受診率	成果	%	16.7	37	17.2	
			健康の駅　利用者数	成果	人	3,658	8,800	4,148	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	市民福祉部・まると福祉課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	62.9	73.6	62.4	17
			在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	91.5	90.2	91.7	
			認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	12,813	13,600	13,295	
1-4	障がい者（児）福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	66	72	65	21
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	210	218	198	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,234	2,480	2,113	
			一般就労移行者数	成果	人	2	10	13	
1-5	低所得者福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	62.5	69.5	60	25
			生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	2	15	13	
			就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	21	25	19	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	市民福祉部・まると福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	64.1	71.1	63.9	28
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	42	70	41	
			避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	51.1	100	49	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	94	98	93.5	31
			「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	63.4	72.2	64.6	
			不登校児童生徒の出現率	成果	%	3.3	0.9	3.5	
			I C Tを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	80	81	84	
			授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	77	78	83	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	25.2	44	32.1	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	65	73.4	66.4	35
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	13	14	14	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和5年度	令和6年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	62.1	70.7	63.7	39
			週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	45.5	49	41.4	
			スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	46	44	74	
2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	63.7	71.5	64.8	42
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	27,043	34,500	23,710	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	479,052	450,000	776,656	
			図書館入館者数	成果	人	174,036	426,000	364,083	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	17.3	19.2	18.1	
			マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	100	90	100	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・伝統文化課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	65.2	72.4	66.8	46
			資料館施設等の年間利用者数	成果	人	4,928	10,000	5,153	
			シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	490	500	95	
			国・県・市による指定文化財等の数（累計）	成果	件	276	273	277	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	67.6	73.3	66.3	49
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	7,068	7,527	7,074	
			空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	100	100	100	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	65.3	70.5	64	52
			市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.8	97	96.7	
			墓地整備率	成果	%	86.91	86.9	86.91	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機対策課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	69.4	75.2	69.8	56
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	103	108	106	
			普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	47,856	56,000	48,595	
			消防団協力事業所数	成果	所	62	63	62	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	71.5	76.1	71.4	60
			ごみの総排出量	成果	t	26,723	27,297	26,235	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	891	905	898	
			ごみの資源化率	成果	%	19.1	23.6	20.1	
3-5	地球温暖化対策の推進	市民福祉部・生活環境課	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	66	72.2	65.8	63
			市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	0	4	0	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	16,336	16,100	16,662	
			電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	74.1	63.8	58.1	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和5年度	令和6年度		
						実績値	目標値	実績値	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	62.3	68.9	60.7	66
			新規就農者数（年間）	成果	人	48	30	47	
			農業産出額	成果	億円	274	316	288	
			農業法人数	成果	法人	130	128	145	
			担い手への農地集積率	成果	%	84.93	82	86.78	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	97.8	97.5	98	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	55.5	66	56.3	74
			市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	1,325	1,257	1,325	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	12	15	15	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	8	25	10	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	59.4	66.9	59.8	77
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	所	—	182	—	
			製造品出荷額等	成果	億円	—	1,713	—	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	58.9	66.7	59.8	80
			市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	228	261	234	
			市内年間の観光入込客数	成果	千人	2,854	3,850	3,061	
			よこて f u n 通信読者数	成果	人	11,538	12,500	12,310	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	56.2	62.5	57.4	84
			操業中の誘致企業数	成果	社	59	62	61	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	64.3	65	73.4	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	100	100	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	60	65.3	58.7	87
			道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	10.4	0	6.8	
			除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	294	300	296	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	62.3	67.5	60	90
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	3	0	2	
			横手 I C 及び横手北 I C の 1 日あたりの平均利用台数	成果	台	5,918	6,470	6,162	
			幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	77.73	100	100	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	56	64.5	54.3	93
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	335,395	290,367	315,704	
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	41,435	35,819	42,851	
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	36,501	32,822	32,726	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和5年度	令和6年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	62	69.2	60.3	96
			横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	—	10	—	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	99.9	100	99.9	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	67.7	72.8	65.2	99
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	65.5	70.4	62.7	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	97.5	92	96.8	
			下水道水洗化率	成果	%	84	87	84.5	
			水洗化人口	成果	人	55,753	59,563	55,451	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	61.6	68	60.8	102
			都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	100	100	100	
			市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	箇所	48	55	48	
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	63	69.2	63.5	105
			自主運営組織数	成果	団体	23	26	24	
			Y2ぷらざ年間来訪者数	成果	人	230,963	300,000	185,513	
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	64.7	68.6	62.7	110
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	57	65	61.7	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	129	128	131	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	65	70.5	65.4	113
			横手市公式SNSの登録者数	成果	件	23,621	18,600	26,997	
			増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	44	47	43	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	62.7	69.6	62.2	116
			移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	3	5	2	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	38	39	39.5	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	60.1	68.6	61.7	119
			施策の成果指標の達成率	成果	%	23.8	100	29.4	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	87	100	72.7	126
			将来負担比率	成果	%	11	100%未満	17.4	
			実質公債費比率	成果	%	8.1	10.5	8.6	
			市税収納率	成果	%	95.14	95.03	95.51	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	57.6	65.1	57.4	131
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	55	56	57	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	27.3	37	27.3	
			年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	11.8	13.5	14	

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 取り組み方針

人口減少や少子高齢化に加え、共働き化や核家族化が進行する中で、全てのこどもたちが健やかに成長し、子育て世代が幸せを実感できる「こどもまんなか社会」の実現に向け、ウェルビーイングを重視した支援を推進します。また、こどもや子育て世代が地域で孤立することのないよう、『地域みんなでこどもを育てる』という意識を醸成し、地域住民や団体と連携するなど、地域コミュニティを活用した子育て環境の創出を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

子育て世代が、のびのびと子育てができるように、①子育てにゆとりの持てる経済的・心理的負担の軽減、②多様な子育てニーズへの対応、③子育てに関する交流や相談の場づくり、④児童の健全育成、⑤ひとり親家庭等への支援、⑥母子保健の充実、⑦結婚を希望する若い世代への後押し、を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.1	64.8	67.9		
2	保育所充足率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※入所児童数/入所申込者数			実績値	100	100	100		
3	放課後児童クラブ利用定員	成果	人	目標値	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429
	※利用児童数（年間の最大）			実績値	1,364	1,305	1,326		
4	子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	目標値	6.2	6.2	6.2	6.4	6.4
	※利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数			実績値	4.2	5.3	6.4		
5	乳幼児健康診査受診率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	97	97.8	97.3		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,572,039	2,697,364	2,587,054	3,218,275	2,780,897
	(b) 県支出金	1,234,941	1,322,118	1,330,026	1,429,686	1,385,335
	(c) 地方債	233,500	8,100	37,900	403,200	240,800
	(d) 使用料・手数料	6	6	0	1	0
	(e) その他特定財源	149,244	189,957	143,806	90,515	110,859
	(f) 一般財源	2,043,915	2,241,227	2,199,093	2,397,462	2,202,143
事業費の小計		6,233,645	6,458,772	6,297,879	7,539,139	6,720,034

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では、目標数値に届かないものもあるが、実施してきた様々な子育て支援世代に対する支援策は、ニーズを把握しながら変更を加えつつ実施し、着実に成果を上げてきている。方針として、R7年度からの保育料の完全無償化を決定した他、放課後児童クラブの整備計画に基づく整備、子育て支援拠点施設の再編の決定など、次年度以降の子育て支援策、経済的な支援を考慮した方向性を定めた。
②施策の有効性	少子化が進む中、国は「こども未来戦略」を策定し、今後喫緊に「子育て世代の所得向上・経済支援」と「消化対策」を両輪で進めていく方針を打ち出している。当該施策は、国の施策と連動しつつ、ここ横手市でも安心してこどもを産み育てられる環境整備が重要との観点から、施策の必要性、有効性が高いと考える。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業は、既存事業の拡大や新たな事業の実施など多様であり、事務の簡素化を考慮し一部統合した事業もある。現在の事業構成は妥当であると考え。
④実施可能な改善内容	企業や地域社会における子育て支援の重要性に関する啓発活動、また他自治体との施策の差別化について検討が引き続き必要である。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	安心してこどもを産み育てられる環境をさらに充実させるため、現行の施策を向上させ、国の動向、また子育て世代の声を聞きながら、事業の中身については地域の実情も踏まえた見直しや最適化を図り、新規事業の検討を行っていく。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	02	01	07	03	21,021	13,000	28,321	23,800	0	↓	↑	74
	若者出会い・結婚生活応援事業											
	経営企画課				19,071	8,650	19,921	18,000	0			
2	03	01	06	01	684,442	759,786	749,998	761,649	753,597	→	→	90
	福祉医療費											
	国保年金課				396,760	457,545	447,784	445,394	462,699			
3	03	01	07	03	0	0	0	400	400	－	－	－
	国民健康保険出産貸付事業											
	国保年金課				0	0	0	0	0			
4	03	02	01	01	81,566	34,822	64,905	39,599	12,380	→	→	81
	児童福祉総務費											
	子育て支援課				79,664	34,400	51,394	39,119	11,965			
5	03	02	01	02	181	3,991	4,822	8,998	4,895	→	→	－
	子ども・子育て会議費											
	子育て支援課				181	3,991	4,822	8,998	4,895			
6	03	02	01	03	442	312	236	1,420	676	→	→	90
	児童虐待防止ネットワーク事業											
	子育て支援課				241	66	104	611	282			
7	03	02	01	04	9,870	8,220	8,640	9,900	9,900	→	→	70
	出産祝金支給事業											
	子育て支援課				9,870	8,220	8,640	9,900	9,900			
8	03	02	01	05	6,069	6,486	6,400	11,985	11,501	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業											
	子育て支援課				5,366	6,450	6,362	9,390	8,912			
9	03	02	01	06	326,152	303,819	289,925	330,315	348,999	－	－	－
	児童扶養手当給付費											
	子育て支援課				217,660	202,518	193,328	220,210	232,666			
10	03	02	01	07	350	350	317	400	440	→	→	－
	特別児童扶養手当事務費											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
11	03	02	01	08	4,078	4,396	5,295	5,785	5,270	→	→	77
	ファミリー・サポート・センター事業											
	子育て支援課				1,360	1,466	1,765	1,995	1,758			
12	03	02	01	09	13,600	14,201	17,155	30,726	19,937	→	→	91
	家庭児童相談事業											
	子育て支援課				8,789	9,390	16,851	13,303	7,823			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	02	01	10	6,166	5,327	5,163	5,565	6,159	→	→	90
	利用者支援事業											
	子育て支援課				1,028	889	871	928	1,027			
14	03	02	01	94	1,121	1,155	1,125	0	0	×	×	58
	保育所地域活動事業											
	子育て支援課				1,121	1,155	1,125	0	0			
15	03	02	01	11	31,635	33,531	37,231	33,938	42,253	↓	→	73
	地域子育て支援拠点事業											
	子育て支援課				9,847	11,557	11,240	11,434	14,085			
16	03	02	01	12	286,507	571,240	400,971	494,532	508,451	↑	↑	80
	放課後児童健全育成事業											
	子育て支援課				83,395	213,017	126,539	198,289	196,049			
17	03	02	01	14	106,774	110,235	125,127	203,135	191,725	→	→	89
	保育支援事業											
	子育て支援課				34,551	35,958	42,747	92,237	70,271			
18	03	02	01	15	5,098	4,325	5,920	5,877	7,042	→	→	75
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業											
	子育て支援課				5,098	4,325	5,920	5,877	7,042			
19	03	02	01	17	378,772	51,267	46,118	392,020	431,638	→	→	81
	保育所整備助成事業											
	子育て支援課				108	19,004	94	60	116			
20	03	02	01	18	20,000	0	0	20,000	0	-	-	-
	保育所整備貸付事業											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
21	03	02	02	01	930,090	878,240	975,915	1,340,400	1,137,540	→	→	-
	児童手当給付費											
	子育て支援課				144,501	136,645	125,553	133,786	189,590			
22	03	02	03	01	2,805,420	2,881,826	2,958,364	3,270,068	2,981,419	→	→	90
	子どものための教育・保育 給付費											
	子育て支援課				754,339	776,948	723,720	908,124	849,848			
23	03	02	03	02	433	0	0	1,066	1,066	→	→	-
	助産施設入所措置費											
	子育て支援課				109	0	0	266	267			
24	03	02	04	01	46,713	46,063	41,602	41,602	41,602	→	→	-
	母子生活支援施設サンハイ ム費											
	子育て支援課				11,389	6,566	11,439	9,961	11,228			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	02	05	01	29,740	24,329	31,850	50,182	28,058	→	→	—
	児童館費											
	子育て支援課				29,740	24,329	31,850	38,482	28,058			
26	03	02	06	01	18,018	2,525	83,100	150,000	0	↑	↑	84
	学童保育施設整備事業											
	子育て支援課				82	2,525	27,555	5,180	0			
27	03	02	07	02	165,881	176,967	215,035	156,519	0	↓	↓	78
	保育所費											
	子育て支援課				148,135	163,123	198,213	148,389	0			
28	04	01	01	06	4,265	5,013	6,003	8,775	14,447	↑	→	83
	不妊治療費助成事業											
	健康推進課				4,265	5,013	6,003	8,775	14,447			
29	04	01	02	04	1,790	2,609	2,578	4,423	4,448	→	→	89
	歯科保健事業											
	健康推進課				1,790	1,399	1,368	3,213	3,238			
30	04	01	04	01	37,313	33,099	35,391	47,278	48,964	—	—	—
	妊産婦保健事業											
	健康推進課				34,705	31,404	33,571	45,188	47,062			
31	04	01	04	02	17,106	12,202	12,969	18,263	21,027	—	—	—
	乳幼児保健事業											
	健康推進課				14,617	9,878	10,321	12,922	15,692			
32	03	02	04	02	5,783	6,010	0	5,631	6,116	—	—	—
	母子生活支援施設措置費（他市分）											
	子育て支援課				1,447	1,503	0	1,407	1,529			
33	03	02	01	16	18,887	13,018	13,831	18,769	35,306	→	→	81
	保育対策総合支援事業											
	子育て支援課				7,508	1,831	1,743	4,636	8,983			
34	03	02	01	96	0	0	74,712	0	0	↓	↓	86
	児童福祉施設整備助成事業											
	子育て支援課				0	0	74,712	0	0			
35	03	01	01	07	19,326	270,577	8,361	0	0	→	→	81
	地方創生臨時交付金事業											
	子育て支援課				0	54,225	4,445	0	0			
36	03	02	01	19	83,979	92,862	0	0	0	—	—	—
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業											
	子育て支援課				148	0	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
37	04	01	04	03	2,054	79,779	37,939	43,496	42,081	↑	→	90
	妊婦のための支援給付交付金事業											
	健康推進課											
38	04	01	04	04	0	7,190	2,560	2,623	2,697	→	↑	79
	母子保健事業											
	健康推進課											

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 取り組み方針

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とします。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が生き生きと日々生活できるように、健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため、

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実

を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）※後期計画変更			実績値	66.7	66.6	68.2		
2	特定健康診査受診率	成果	%	目標値	48.4	50	50	50	50
	※年間検診受診者数／年間検診対象者			実績値	40.6	42.9	43.2		
3	各種がん検診受診率	成果	%	目標値	36	36.5	37	37.5	38
	※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数			実績値	17	16.7	17.2		
4	健康の駅 利用者数	成果	人	目標値	7,900	8,350	8,800	9,250	9,700
	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）			実績値	3,347	3,658	4,148		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	786,099	376,016	161,911	87,035	84,982
	(b) 県支出金	571,498	559,538	535,099	556,736	557,061
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,747	10,337	17,242	15,901	17,636
	(e) その他特定財源	137,302	153,970	157,485	166,044	165,328
	(f) 一般財源	2,839,589	2,869,927	3,020,365	3,196,982	3,271,672
事業費の小計		4,344,235	3,969,788	3,892,102	4,022,698	4,096,679

6. 施策の達成状況

①成果の分析	今後これまでの事業をより確実に実施するとともに、新しい社会に対応した事業を進めていく。
②施策の有効性	誰もがいつまでも健康に暮らせるため、また、医療・介護などの社会負担を軽減できる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討は必要であるが、必要不可欠な事業であり妥当である。
④実施可能な改善内容	研究結果などを基にした医師の医学的知見やデータが示す根拠を活用し、直接的な成果だけではなく波及的な成果までも視野に事業の組み立てを行う。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討を行う。また、事業の効果や施策の成果はすぐに表れるものでなく、長期的・継続的取り組みが必要と考える。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	06	02	554	437	321	800	800	－	－	－				
	高額介護合算療養費															
	国保年金課				0	0	0	0	0							
2	03	01	07	01	827, 803	800, 758	761, 250	778, 413	778, 413	－	－	－				
	国民健康保険特別会計繰出金															
	国保年金課				439, 463	429, 028	415, 655	432, 810	432, 810							
3	03	01	07	02	0	0	0	125	125	－	－	－				
	国民健康保険高額療養費貸付事業															
	国保年金課				0	0	0	0	0							
4	04	01	01	02	13, 815	93, 249	26, 823	30, 251	25, 004	→	→	94				
	保健衛生管理費															
	健康推進課				12, 013	91, 679	24, 562	28, 076	23, 326							
5	04	01	01	04	53, 930	53, 246	53, 147	53, 288	53, 438	→	→	90				
	医療体制整備事業															
	健康推進課				53, 930	53, 246	53, 147	53, 288	53, 438							
6	04	01	02	01	160, 842	145, 488	293, 199	332, 652	418, 737	→	→	93				
	予防接種事業															
	健康推進課				156, 954	133, 775	214, 103	330, 552	418, 737							
7	04	01	02	03	11, 207	11, 290	12, 429	13, 226	13, 061	→	→	84				
	結核予防事業															
	健康推進課				11, 207	11, 290	12, 429	13, 226	13, 061							
8	04	01	02	05	2, 100	2, 143	2, 026	2, 294	2, 372	→	→	86				
	生活習慣病予防健診事業															
	健康推進課				875	913	867	1, 008	1, 116							
9	04	01	03	98	0	1, 796	4, 661	0	0	→	→	88				
	健康よこて 2 1 計画推進費															
	健康推進課				0	1, 796	4, 661	0	0							
10	04	01	03	03	18, 237	20, 673	28, 201	26, 432	22, 300	→	→	78				
	健康の駅推進事業															
	健康推進課				14, 371	15, 628	22, 168	21, 316	16, 605							
11	04	01	03	07	3, 465	3, 615	3, 204	4, 341	3, 557	→	↑	88				
	栄養改善事業															
	健康推進課				3, 465	3, 615	3, 204	4, 341	3, 557							
12	04	01	03	08	1, 003	815	980	980	980	－	－	－				
	献血推進事業															
	健康推進課				777	590	779	735	735							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	04	01	03	09	1,064	1,096	2,546	1,638	1,592	→	→	88
	心の健康づくり事業											
	健康推進課				562	568	1,757	1,005	959			
14	04	01	03	04	1,369	1,319	1,412	1,489	1,617	→	→	88
	健康教育事業											
	健康推進課				1,369	1,056	1,152	1,187	1,617			
15	04	01	03	05	939	1,375	1,810	181	1,919	→	→	87
	健康相談事業											
	健康推進課				939	1,286	1,722	79	1,919			
16	04	01	03	01	5,847	6,323	7,046	7,936	7,709	→	↑	80
	健康診査事業											
	健康推進課				2,833	3,174	4,229	4,857	4,068			
17	04	01	03	06	58	73	40	88	94	→	→	97
	訪問指導事業											
	健康推進課				58	59	26	71	94			
18	04	01	03	02	120,856	127,241	136,884	148,789	151,485	→	→	87
	がん検診事業											
	健康推進課				97,974	94,252	104,162	123,874	125,403			
19	04	01	05	01	1,436,801	1,437,182	1,473,154	1,487,600	1,487,600	－	－	－
	後期高齢者医療制度費											
	国保年金課				1,167,515	1,160,121	1,198,880	1,194,728	1,194,728			
20	04	01	06	01	69,381	66,162	66,992	82,564	82,887	→	→	90
	特定健康診査事業											
	健康推進課				0	0	0	0	0			
21	04	01	06	02	2,060	2,472	3,087	3,528	3,381	→	→	93
	保健指導事業											
	健康推進課				0	0	0	0	0			
22	04	01	06	03	37,329	40,291	43,742	50,618	50,989	→	→	90
	後期高齢者健診事業											
	健康推進課				481	789	49	102	2,485			
23	04	01	09	01	482	294	714	1,012	881	→	→	－
	診療所費											
	健康推進課				482	294	714	1,012	881			
24	04	01	10	01	45,869	47,460	49,196	57,310	52,367	→	→	90
	保健センター費											
	健康推進課				36,846	37,508	38,652	47,572	40,762			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	04	04	01	01	812,372	813,891	886,158	877,225	877,225	→	→	—
	病院事業費											
	財政課				812,372	813,891	886,158	877,225	877,225			
26	04	01	12	01	669,877	230,856	1,792	0	0	×	×	90
	緊急医療対策事業											
	健康推進課				25,103	1	1	0	0			
27	04	01	01	08	46,975	44,876	0	0	0	—	—	—
	地方創生臨時交付金事業											
	健康推進課				0	1	0	0	0			
28	04	01	02	02	0	15,367	31,288	59,918	58,146	→	→	87
	任意予防接種助成事業											
	健康推進課				0	15,367	31,288	59,918	58,146			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
-----	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 取り組み方針

高齢者が長寿を楽しみながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

3. 主要事業の取り組み内容

自立している高齢者の割合が高いほど、地域で自立した生活を営み、生きがいや幸福感を持って暮らすことができ、地域互助において支える側の増加にもつなげるため、地域支援事業等の取組を強化します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）後期計画変更			実績値	60.9	62.9	62.4		
2	在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	目標値	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2
	※重度要介護（要介護3以上）認定者			実績値	91.5	91.5	91.7		
3	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	目標値	12,200	12,900	13,600	14,300	15,000
	※認知症サポーター養成研修受講者数			実績値	12,280	12,813	13,295		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	100,924	111,185	105,347	103,179	72,737
	(b) 県支出金	52,515	71,736	79,394	32,142	32,883
	(c) 地方債	179,500	0	0	6,600	0
	(d) 使用料・手数料	78	8	8	12	0
	(e) その他特定財源	56,178	50,195	51,904	52,158	54,123
	(f) 一般財源	2,402,902	2,389,118	2,443,165	2,604,861	2,248,236
事業費の小計		2,792,097	2,622,242	2,679,818	2,798,952	2,407,979

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立し生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認知度も高く有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第9期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	支える側・支えられる側という関係を越えて、高齢になっても役割を持って互いに支え合い、住み慣れた地域において自分らしく暮らせる体制づくり目指し、常に改善に向けた検討を行う。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第9期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づき、コストを維持しながらサービス内容の見直し・充実を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	04	02	11,471	7,880	16,328	19,956	18,595	—	—	—				
	地域福祉総務費															
	まるごと福祉課				2,979	7,880	16,328	19,956	18,595							
2	03	01	04	03	297,418	233,634	240,212	274,605	272,342	→	→	82				
	高齢者福祉施設入所措置費															
	まるごと福祉課				261,506	202,255	208,414	242,459	238,981							
3	03	01	04	04	25,824	23,002	37,024	54,896	64,378	→	→	83				
	日常生活支援事業															
	まるごと福祉課				13,696	12,737	17,675	30,435	46,338							
4	03	01	04	05	5,058	5,277	4,914	5,504	5,791	→	→	69				
	老人クラブ支援事業															
	まるごと福祉課				3,270	3,314	3,084	3,674	3,702							
5	03	01	04	06	12,322	5,634	5,515	6,142	6,627	→	→	75				
	はり・きゅう・マッサージ 助成事業															
	まるごと福祉課				6,979	684	1,141	669	817							
6	03	01	04	09	1,582	2,407	3,196	3,709	3,155	→	→	78				
	市民後見推進事業															
	まるごと福祉課				1,582	729	1,696	2,209	1,407							
7	03	01	04	95	7,870	2,465	2,402	0	0	—	—	—				
	社会福祉施設整備助成事業															
	まるごと福祉課				7,870	2,465	2,402	0	0							
8	03	01	05	01	9,015	8,432	10,839	17,359	11,152	→	→	65				
	高齢者生活支援ハウス費															
	健康の丘居宅支援センター 森の家				6,220	4,831	6,835	6,820	6,740							
9	03	01	05	02	1,572	1,631	1,755	3,981	100	—	—	—				
	老人憩の家費															
	まるごと福祉課				1,572	1,631	1,755	3,981	100							
10	03	01	05	03	652	571	585	669	700	—	—	—				
	生きがい交流広場費															
	大森市民サービス課				652	571	585	669	700							
11	03	01	05	04	2,744	2,944	2,745	2,745	2,745	—	—	—				
	生きがい創作館費															
	大森市民サービス課				2,744	2,944	2,745	2,745	2,745							
12	03	01	05	05	2,572	2,572	1,700	1,579	1,480	—	—	—				
	健康福祉センター費															
	十文字市民サービス課				2,572	2,572	1,700	1,579	1,480							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	05	06	4,718	5,675	18,345	3,863	3,863	→	→	66
	地域福祉センター費											
	大雄市民サービス課				4,718	5,675	18,345	3,863	3,863			
14	03	01	05	07	6,276	6,340	7,987	7,576	8,666	→	→	73
	老人福祉センターゆうらく館費											
	山内市民サービス課				6,276	6,340	7,987	7,576	8,666			
15	03	01	05	08	8,791	8,780	7,944	9,237	9,237	－	－	－
	軽費老人ホーム費											
	まるごと福祉課				8,791	8,780	7,944	9,237	9,237			
16	03	01	08	01	1,859,039	1,913,336	1,869,628	1,931,035	1,993,511	－	－	－
	介護保険特別会計繰出金											
	まるごと福祉課				1,744,054	1,796,552	1,781,101	1,841,448	1,903,934			
17	03	01	08	02	383	375	337	600	800	→	→	77
	利用者負担額減免措置事業											
	まるごと福祉課				96	94	85	150	200			
18	03	04	01	01	3,939	3,836	5,530	5,812	4,471	－	－	－
	国民年金事務費											
	国保年金課				0	0	0	616	365			
19	06	01	09	10	921	885	903	1,304	366	－	－	－
	農家高齢者創作館費											
	平鹿地域課				916	877	895	1,291	366			
20	03	01	05	09	235,440	328,186	362,447	402,588	0	－	－	－
	市営介護サービス事業特別会計繰出金											
	まるごと福祉課				235,440	328,186	362,447	402,588	0			
21	03	01	04	96	1,405	3,780	14,000	0	0	→	→	75
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業											
	まるごと福祉課				0	0	0	0	0			
22	03	01	04	15	22,531	54,599	65,482	0	0	×	×	68
	地方創生臨時交付金事業											
	まるごと福祉課				1	0	1	0	0			
23	03	01	04	14	0	0	0	45,792	0	－	－	－
	高齢者等在宅医療・介護サービス提供体制整備事業											
	まるごと福祉課				0	0	0	22,896	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長	大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 取り組み方針

障がい者（児）が必要としているサービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らしていけるように、支援体制を強化します。「障害者総合支援法」の基本理念である共生社会の実現のため、障がい児を支える取り組みの充実、共生社会を支える生活拠点等の整備の推進、情報アクセシビリティの向上を重点事業とし、さまざまな角度から障がい児者を支援し、地域の課題に対応できる体制の整備を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の連携強化 ②心身障がい乳幼児相談・指導等継続支援の充実 ③児童発達支援事業・障がい児保育事業の充実 ④療育サービスの連携 ⑤放課後等ディサービス事業の充実 ⑥医療的ケア児への対策 ⑦児童発達支援センターの整備 ⑧障がい者の住環境の整備 ⑨障がい者グループホームの整備促進 ⑩障がい者基幹相談支援センターの普及啓発と強化 ⑪障がい者に対する情報提供、情報機器の利用促進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72	72	72	72	72
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63	66	65		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	222	220	218	216	214
	※グループホーム等への移行により施			実績値	216	210	198		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,445	2,453	2,480	2,500	2,350
	※年間の利用件数			実績値	2,269	2,234	2,113		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	10	10	10	10	10
	※新規就労者数			実績値	2	2	13		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,236,491	1,279,569	1,345,147	1,371,001	1,498,665
	(b) 県支出金	582,514	609,024	651,847	670,145	733,660
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	136	124	136	196	158
	(f) 一般財源	611,998	663,457	712,109	742,108	804,945
事業費の小計		2,431,139	2,552,174	2,709,239	2,783,450	3,037,428

6. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法で義務つけられた事業で制度の適正な運用を行っており、サービス利用者の増加による障がい者の自立支援としての成果も出ている。
②施策の有効性	障がい児者が住み慣れた地域で安全安心に生活しながら、社会参加による充実した自己実現ができるよう支援する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法などより効果的な事業にするための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	障がい児を支える取り組みの充実や共生社会を支える生活拠点等の整備を推進する。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	よこてハートフルプランに基づき、コストは維持しながら更に事業効果を上げるためのサービス等の内容の見直しや充実を図る。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	02	01	28,468	44,587	37,723	5,510	5,509	—	—	—
	障がい者自立支援給付総務費											
	社会福祉課				27,547	43,441	36,343	5,510	5,509			
2	03	01	02	02	2	51	263	330	330	—	—	—
	自立支援協議会費											
	社会福祉課				2	51	263	330	330			
3	03	01	02	03	2,178,731	2,279,409	2,422,533	2,501,312	2,753,335	—	—	—
	自立支援給付費											
	社会福祉課				501,144	530,461	575,096	625,330	688,335			
4	03	01	02	04	57,939	61,805	65,314	76,125	73,702	↑	→	84
	地域生活支援事業費											
	社会福祉課				25,855	32,963	36,593	45,680	40,643			
5	03	01	02	05	14,914	15,348	16,845	22,000	22,000	→	→	93
	補装具費支給事業											
	社会福祉課				3,729	3,838	4,212	5,500	5,500			
6	03	01	02	06	73,695	70,796	86,945	93,121	93,121	→	→	93
	自立支援医療費給付事業											
	社会福祉課				21,779	19,716	26,849	23,282	23,281			
7	03	01	02	07	409	436	477	624	564	→	→	87
	すこやか療育支援事業											
	社会福祉課				167	175	188	246	218			
8	03	01	03	01	8,045	7,600	6,803	10,024	12,730	—	—	—
	障がい者福祉総務費											
	社会福祉課				8,045	7,600	6,803	10,024	12,730			
9	03	01	03	02	54,001	52,173	53,187	63,880	63,246	→	→	93
	特別障がい者手当等給付事業											
	社会福祉課				13,482	12,971	13,275	15,970	15,811			
10	03	01	03	03	292	124	36	398	536	→	→	90
	難聴児補聴器購入費助成事業											
	社会福祉課				146	62	18	196	263			
11	03	01	03	04	0	37	0	174	61	→	→	—
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業											
	社会福祉課				0	19	0	88	31			
12	03	01	02	08	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	↑	↑	87
	地域活動支援センター事業											
	社会福祉課				5,630	5,630	5,630	5,630	5,630			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	03	06	3,080	4,290	0	3,322	5,470	→	→	—
	障がい者計画等策定事業											
	社会福祉課											
14	03	01	03	05	1,392	2,240	194	1,000	1,194	→	→	—
	障害者支援施設管理費											
	社会福祉課											
15	03	01	03	07	4,541	7,648	13,289	0	0	→	→	78
	地方創生臨時交付金事業											
	社会福祉課											
					0	0	6,645	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

2. 取り組み方針

生活保護制度の「運営の適正化、自立支援（就労支援の維持）、実施体制の強化」を進めます。また、生活困窮者の抱える複合的な生活課題に対応するため、関係機関等と連携しながら、自立相談支援機関による包括的な支援等を推進します。
低所得者の若者や子育て世帯の定住促進、高齢者・障がい者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅需要への対応施策を展開し、市民がいきいきと暮らせる地域特性を考慮した良好な住生活の環境整備を計画的に進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①生活保護法に基づいた生活保護受給者の自立に向けた支援
- ②生活困窮者に対する自立支援相談事業と必要に応じて家計改善支援事業や就労準備支援事業による支援
- ③公営住宅の適正管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.5	69.5	69.5	69.5	69.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	60.1	62.5	60		
2	生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	目標値	15	15	15	15	15
	※稼働収入の増加による稼働収入の廃			実績値	23	2	13		
3	就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	目標値	25	25	25	25	25
	※就労達成者数			実績値	23	21	19		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,871,892	1,997,060	1,291,670	834,069	871,521
	(b) 県支出金	55,635	35,676	28,051	10,000	10,000
	(c) 地方債	66,100	0	0	0	15,700
	(d) 使用料・手数料	90,515	86,790	90,266	89,255	90,923
	(e) その他特定財源	745	4,763	2,140	4,687	3,209
	(f) 一般財源	256,217	419,840	345,910	294,551	338,801
事業費の小計		2,341,104	2,544,129	1,758,037	1,232,562	1,330,154

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では目標に届かないものもあるが、生活保護法等法令に基づいた事業で、制度の適正な運用により着実に成果は出ている。
②施策の有効性	憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活ができるよう援助する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法など更に効果を上げるための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	生活に困窮する原因を明確にし、課題解決のために適正な支援プランを提供することで、複雑化・重症化予防につながる。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	横手市ふくしの窓口はじめ様々な相談窓口や関係者との連携により、包括的な相談体制を引き続き強化していく。 公営住宅に関しては、市民ニーズとして新しい物件や交通の便の良い物件を好む傾向があり、入居希望者の状況に変化がみられることから、その在り方については検討が必要である。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	01	05	116	1,082	838	562	651	—	—	—				
	行旅病者扶助費															
	社会福祉課				116	544	345	262	435							
2	03	03	01	01	104,652	122,171	66,563	32,168	27,416	—	—	—				
	生活保護総務費															
	社会福祉課				79,153	105,692	53,416	16,615	14,396							
3	03	03	01	02	19,835	21,664	25,879	30,064	30,044	→	→	84				
	生活困窮者自立促進支援事業															
	社会福祉課				6,025	6,500	5,667	8,491	8,553							
4	03	03	02	01	907,072	998,584	1,001,819	1,017,000	1,044,000	—	—	—				
	一般扶助費															
	社会福祉課				139,293	182,148	238,435	244,250	261,000							
5	03	03	02	02	43,833	40,998	42,147	45,591	43,894	—	—	—				
	施設事務費															
	社会福祉課				10,959	10,249	10,537	11,398	10,974							
6	08	05	02	01	110,042	112,489	98,039	107,177	93,916	→	→	76				
	公営住宅管理費															
	建築住宅課				18,782	21,474	6,126	13,535	0							
7	08	05	98	98	112,816	8,099	0	0	90,233	↑	↑	72				
	公営住宅整備費															
	建築住宅課				1,889	6,613	0	0	43,443							
8	03	01	01	07	1,042,738	1,239,042	522,752	0	0	×	×	86				
	低所得者生活支援事業															
	社会福祉課				0	86,620	31,384	0	0							

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 取り組み方針

地域の生活課題解決のため、誰かがやってくれるはずという他人事ではなく、一人ひとりが主役であるとして自分事として向き合い、自治会、町内会、ボランティア団体、NPO、サービス事業所や福祉施設などの事業者、社会福祉協議会、行政が力を合わせて地域福祉活動の活性化に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

「自助」「共助」「公助」の連携した福祉活動推進のために以下の事業に取り組みます。

- ・お互いを尊重し支えあう意識の醸成
- ・地域福祉の推進を担う人材の育成と持続可能な体制づくり
- ・公的サービス以外の多様な主体を含めた支えあいの促進
- ・災害時に備えた地域づくりの推進
- ・複合的な困りごとを抱えた市民に対する包括的な支援体制の推進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.1	64.1	63.9		
2	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	目標値	62	64	70	70	70
	※横手市社会福祉協議会への登録団体			実績値	48	42	41		
3	避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※			実績値	51.9	51.1	49		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	7,674	2,250	32,432	45,001
	(b) 県支出金	20,725	20,329	20,329	32,396	32,291
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	430	2,277	8,146	8,147
	(f) 一般財源	155,709	148,952	139,304	170,073	172,585
事業費の小計		176,854	177,385	164,160	243,047	258,024

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標に達していないものの、適正に取り組んでおり一定の成果が見られる。
②施策の有効性	高齢化率の高い当市では、公助だけでは地域での生活を維持していくことが非常に難しく、地域における自助、共助を進める上で有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第3次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画及び第9期高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りなどの活動を担う人材の確保が困難になってきており、地域や関係機関と連携を図りながら、担い手の育成と確保に取り組んで行く必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第4次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画及び第9期高齢者福祉計画に基づき事業を着実に進めながら、地域の課題解決に向けて取り組んで行く。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	02	122,946	34,446	27,704	35,701	27,222	→	→	80
	総務関係費											
	社会福祉課				122,343	34,001	27,269	35,266	26,787			
2	03	01	01	03	34,276	33,905	33,862	34,505	33,945	→	→	97
	民生委員児童委員費											
	社会福祉課				13,894	13,591	13,548	14,125	13,630			
3	03	01	01	04	226	284	285	344	344	－	－	－
	戦没者追悼式関係費											
	社会福祉課				226	284	285	344	344			
4	03	01	04	07	5,510	556	947	3,300	3,300	→	→	69
	敬老事業											
	まるごと福祉課				5,510	556	947	3,300	3,300			
5	03	01	04	08	13,734	5,291	4,757	7,076	7,058	→	→	69
	長寿祝金支給事業											
	まるごと福祉課				13,734	5,291	4,757	7,076	7,058			
6	03	01	04	97	0	12,903	4,823	0	0	→	→	97
	地域福祉計画等策定事業											
	まるごと福祉課				0	5,229	2,966	0	0			
7	03	01	01	06	162	0	0	8,781	3,287	－	－	－
	特別弔慰金事務費											
	社会福祉課				2	0	0	8,621	3,167			
8	03	01	04	10	0	90,000	91,782	98,249	127,777	→	→	84
	地域福祉推進事業											
	まるごと福祉課				0	90,000	89,532	89,499	106,458			
9	03	01	04	12	0	0	0	55,091	55,091	－	－	－
	重層的支援体制整備事業											
	まるごと福祉課				0	0	0	11,842	11,841			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
-----	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 赤川 美和子

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 取り組み方針

- 児童生徒の「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成を目指し、計画的、組織的な教職員研修の充実を図る。 - 幼児教育から小学校への円滑な接続と、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個々のニーズに応じた指導の充実を図る。 - 学校に適応することが困難な児童生徒に対する学習環境の保障と、いじめの早期発見・早期解消のための体制を整備する。 - 学校給食における食育の推進を図る。

3. 主要事業の取り組み内容

- 教育長訪問及び指導主事訪問において、「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成に係る指導・助言を行う。 - 幼児教育から小学校への接続を円滑にするために、指導主事及び教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問と幼小教職員合同のための研修会を実施する。 - 不登校適応指導教室における相談やカウンセリングを通して児童生徒や保護者の支援に当たり、学校と連携しながら個々に応じた働きかけを行う。 - 横手市産の食材を使用した郷土食の提供や栄養教諭による食に関する指導、バイキング給食の実施など、食育推進のための取組を工夫する。
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	98	98	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	94.1	94	93.5		
2	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平			実績値	61.9	63.4	64.6		
3	不登校児童生徒の出現率	成果	%	目標値	0.75	0.83	0.9	0.9	0.9
	※不登校児童数／全児童生徒数×100			実績値	2.4	3.3	3.5		
4	ICTを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	目標値	65	72	81	90	90
	※児童生徒に対するアンケート			実績値	80	80	84		
5	授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	目標値	57	66	78	90	90
	※ソフトウェアを活用した指導ができる小・中学校教員の割合			実績値	78	77	83		
6	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	目標値	42	43	44	45	45
	※学校給食物資使用調査			実績値	32.5	25.2	32.1		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	17,731	3,532	3,950	5,689	5,640
	(b) 県支出金	5,433	5,644	3,372	4,225	3,117
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	19,608	24,669	26,861	25,826	25,812
	(f) 一般財源	244,353	243,955	312,529	321,301	298,656
事業費の小計		287,125	277,800	346,712	357,041	333,225

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標については、目標を下回る項目があるものの、概ね達成している。「学校が楽しい」と思う児童生徒は93.5%と目標に近付いているが、不登校出現率については、小中学校全体で3.5と高く、今後も学校や関係機関と連携した取組が必要である。ICTの授業活用については、児童生徒アンケート及び教員の指導力調査ともにほぼ目標を達成している。学校給食における地場産野菜(15品目)使用率は32.1%(前年比+6.9)となったが、今後も関係課・農家会と連携を図り、地場産使用率の向上に努めていく。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境・状況による差が生じないよう、平等かつ公平な教育を保障するとともに、個々のニーズに対応するという観点からも有効性が認められる。今後も各事業の趣旨を踏まえて、関連しながら継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた施策が講じられている。各事業の推進に当たっては、社会情勢の激しい変化に柔軟に、かつ迅速に対応していくことが求められる。児童生徒を取り巻く環境の変化を認識しながら、目的を明確にすること、成果と課題をしっかりと検証し、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることにより、事業の妥当性は、より高まるものとする。
④実施可能な改善内容	各事業のそれぞれの目的を達成することにより施策全体の成果となって表れることから、継続して実施すべきものとする。学習指導要領を踏まえて、学習内容や教育環境も大きく変化している。情報を取捨選択・精査し、児童生徒が自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力の育成を図る施策を講じていく必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、多様な家庭環境など、個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。一方、学習指導要領の趣旨を踏まえ、未来社会を切り拓くための生きる力(資質・能力)を育む組織的・計画的な教育活動の推進や、GIGAスクール構想によってICT導入が加速された中で、情報活用能力の育成なども課題となっている。教育指導部の施策分野は、社会が変化しても厳しい時代に向き合いながら将来の横手市の未来を築いていく人を育てるという観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全で、安心して楽しく学ぶことができる教育環境の整備と社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図る在り方を探っていく必要があると考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	03	10	1,539	1,755	1,210	1,648	2,080	→	→	77
	食育・地産地消推進事業											
	食農推進課				1,539	1,755	1,210	1,648	2,080			
2	10	01	01	01	3,016	2,954	2,968	3,290	3,245	－	－	－
	教育委員会費											
	教育総務課				3,016	2,954	2,968	3,290	3,245			
3	10	01	02	03	7,029	6,157	4,759	5,417	5,325	－	－	－
	事務局総務費											
	教育総務課				7,029	6,157	4,759	5,417	5,325			
4	10	01	02	04	48,984	49,391	51,302	52,449	53,541	→	→	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業											
	教育指導課				42,582	43,055	44,770	45,873	46,965			
5	10	01	02	06	11,036	16,197	18,314	24,129	28,686	－	－	－
	奨学金貸付事業											
	学校教育課				176	117	154	6,971	11,546			
6	10	01	02	08	64,066	37,047	37,611	39,923	39,786	→	→	81
	学校保健管理事業											
	学校教育課				48,460	34,794	35,442	37,831	37,690			
7	10	01	03	01	7,822	7,546	11,134	11,254	10,401	→	→	75
	教育指導支援事業											
	教育指導課				7,822	7,546	11,134	11,254	10,401			
8	10	01	03	02	9,361	9,837	12,102	15,756	16,404	→	↑	79
	教育相談・教育支援センタ ー事業											
	教育指導課				9,361	9,837	12,102	15,756	16,404			
9	10	01	03	04	3,076	3,359	3,992	4,018	3,760	→	→	79
	就学前言語障害児指導事業											
	教育指導課				3,076	3,359	3,992	4,018	3,760			
10	10	01	03	03	84,492	94,210	117,372	122,614	110,832	→	→	89
	学校生活サポート事業											
	教育指導課				84,041	93,723	116,617	121,216	110,419			
11	10	01	03	07	106	109	106	126	112	→	→	85
	横手市いじめ防止等対策事 業											
	教育指導課				106	109	106	126	112			
12	10	01	03	05	143	145	150	156	161	→	↑	79
	次世代ものづくり人材育成 事業											
	教育指導課				143	145	150	156	161			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	01	03	08	1,962	1,999	1,999	2,491	2,051	→	↑	89
	言語活動充実推進事業											
	教育指導課				1,962	1,999	1,999	2,491	2,051			
14	10	01	03	98	54	2,204	5,324	0	0	→	→	83
	「横手を学ぶ郷土学」推進事業											
	伝統文化課				54	2,204	5,324	0	0			
15	10	01	03	06	461	491	482	482	482	→	→	73
	スクールガード・リーダー配置事業											
	教育指導課				365	395	388	386	386			
16	10	02	02	98	0	0	33,886	0	0	－	－	－
	小学校指導要領改訂経費											
	教育指導課				0	0	33,886	0	0			
17	10	02	02	03	563	429	413	592	602	→	→	89
	小学校通学補助事業											
	学校教育課				563	429	413	592	602			
18	10	02	02	05	15,649	15,688	16,111	19,608	19,608	－	－	－
	小学校要保護及び準要保護就学援助費											
	学校教育課				15,629	15,645	16,093	19,528	19,528			
19	10	02	02	04	3,663	4,512	4,560	6,343	6,245	－	－	－
	小学校特別支援教育就学奨励費											
	学校教育課				1,833	2,302	2,329	3,172	3,123			
20	10	03	02	04	12,069	12,847	14,072	20,863	20,505	－	－	－
	中学校要保護及び準要保護就学援助費											
	学校教育課				11,999	12,734	14,032	20,713	20,355			
21	10	03	02	03	2,808	2,612	3,808	4,685	4,683	－	－	－
	中学校特別支援教育就学奨励費											
	学校教育課				1,481	1,446	2,147	2,397	2,395			
22	10	03	02	06	0	0	0	16,105	0	×	－	－
	中学校指導要領改訂経費											
	教育指導課				0	0	0	16,105	0			
23	10	01	02	11	3,767	4,011	5,037	5,092	4,716	→	→	83
	幼児教育推進事業											
	教育指導課				1,593	1,992	2,514	2,361	2,108			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 取り組み方針

新しい時代の学びに対応し、安全で安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設や給食センター、スクールバス等の適正な管理を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①学校の長寿命化対策を計画的に進めます。
②学校備品の充実および1人1台端末の更新や統合型校務支援システムの導入による学校ICT環境の充実を図ります。
③スクールバスの適正な運行管理を行い、通学時における児童生徒の安全確保を図ります。
④給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を図ります。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.5	65	66.4		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	13	13	14	14	14
	※長寿命化対策を実施した小中学校数			実績値	13	13	14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,899	21,389	32,780	1,445	1,445
	(b) 県支出金	0	0	5,500	182,526	500
	(c) 地方債	567,800	482,400	989,700	750,000	221,456
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	305,899	314,356	304,793	283,468	274,567
	(f) 一般財源	1,192,424	1,165,524	1,325,949	1,520,307	1,241,247
事業費の小計		2,078,022	1,983,669	2,658,722	2,737,746	1,739,215

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標1「教育環境の整備」に対する市民満足度は、年々上昇しているものの目標を達成していない。指標2「長寿命化対策事業実施数」は、令和6年度に朝倉小学校の大規模改修工事が完了したことから目標を達成した。引き続き、通学路の安全確保や学校給食の安全・安心な提供なども含め、施策の方針に則り、適正に取り組みを進めていく。
②施策の有効性	児童生徒数の減少、校舎ほか教育関連施設、設備、備品の老朽化や経年劣化が進む中で児童生徒の安全・安心な教育環境が求められており、充実した学びの環境確保のため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	質の高い教育環境を目指し、児童生徒を取り巻く多様なニーズに対応した事業構成となっている。学校施設等の適正な配置と管理が行われることにより、子どもたちが多くの時間を過ごす学習・生活の場が、十分な安全性、防災性、防犯性、衛生的な環境を維持される。また、地域から学校施設に求められる機能を整理していくことで、より事業の妥当性につながると考える。
④実施可能な改善内容	教育環境の計画的な維持保全や更新、長寿命化対策を図るとともに、学校ICT環境など新しい時代の学びに対応していくことが求められている。引き続き、予算の平準化やトータルコスト削減に留意し、持続可能な教育環境の整備を進めていく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策にかかる各事業の充実を図りながら、歩みを止めることなく安全で安心な教育環境の整備に取り組む。令和8年度は主に下記のように各事業を予定している。 ・長寿命化にかかる小学校大規模改修工事（吉田小R7～8）。 ・学校ICT環境については、GIGAスクール構想第2期により更新した1人1台端末の運用が開始される。小中学校の無線LAN機器や図書システム、教職員校務用端末の更新も控えており、着実に準備を進めていく。 ・スクールバスについては、適正な運行管理及び車両管理を行うとともに、車両の計画的な更新を実施する。 ・学校給食については、調理・配送業務の民間委託を継続しつつ、老朽化が進む厨房機器・設備の更新を計画的に行いながら、徹底した衛生管理のもと学校給食を提供する。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	10	01	02	05	163,356	177,516	216,564	245,504	223,691	→	→	77				
	スクールバス運行事業															
	学校教育課				148,356	162,316	183,364	206,604	223,691							
2	10	01	02	09	137,638	130,661	113,041	123,331	96,081	－	－	－				
	小中学校 I T 環境管理経費															
	教育総務課				135,501	130,661	110,268	123,331	96,081							
3	10	05	02	02	18	36	48	48	54	－	－	－				
	学校給食センター運営委員会費															
	学校給食課				18	36	48	48	54							
4	10	05	02	03	576,152	490,631	435,684	456,292	439,959	→	→	80				
	学校給食事業															
	学校給食課				185,010	100,728	131,181	173,184	165,702							
5	10	05	02	04	143,810	230,654	234,289	239,654	235,389	－	－	－				
	学校給食調理等業務委託費															
	学校給食課				143,810	230,654	234,289	239,654	235,389							
6	10	05	02	05	11,789	10,333	10,752	12,522	11,422	－	－	－				
	施設維持補修事業															
	学校給食課				11,789	10,333	10,752	12,522	11,422							
7	10	02	01	02	282,926	265,547	315,932	361,692	269,099	→	→	83				
	小学校管理費															
	教育総務課				282,914	265,547	315,432	361,692	269,089							
8	10	02	02	02	1,594	2,132	2,112	2,170	2,202	－	－	－				
	小学校教育振興総務費															
	教育総務課				657	1,348	1,313	1,295	1,327							
9	10	02	02	06	906	1,915	1,029	2,090	2,595	→	→	75				
	小学校各種大会派遣事業															
	学校教育課				906	1,915	1,029	2,090	2,595							
10	10	02	02	01	17,204	16,165	16,107	14,987	14,992	－	－	－				
	小学校教育振興費															
	教育総務課				17,204	16,165	16,107	14,987	14,992							
11	10	03	02	05	8,678	12,609	12,162	13,060	14,480	→	→	75				
	中学校各種大会派遣事業															
	学校教育課				8,678	12,609	12,162	13,060	14,480							
12	11	03	01	01	0	0	0	1	1	－	－	－				
	学校施設災害復旧事業															
	教育総務課				0	0	0	1	1							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	03	01	02	170,363	205,751	212,812	187,181	170,980	→	→	80
	中学校管理費											
	教育総務課				170,028	170,636	184,322	186,821	170,680			
14	10	03	02	02	1,098	1,088	1,297	1,350	1,367	－	－	－
	中学校教育振興総務費											
	教育総務課				721	545	779	780	797			
15	10	03	02	01	11,413	11,587	10,388	10,335	10,335	－	－	－
	中学校教育振興費											
	教育総務課				11,413	11,587	10,388	10,335	10,335			
16	10	02	01	03	534,349	366,872	926,340	586,863	246,063	→	→	78
	小学校長寿命化対策事業											
	教育総務課				60,749	44,372	58,540	29,463	24,607			
17	10	01	02	98	0	0	103,237	0	0	↓	→	61
	小中学校空調設備整備事業											
	教育総務課				0	0	47,388	0	0			
18	10	01	02	10	0	60,172	46,928	480,161	0	→	→	78
	小中学校環境整備事業											
	教育総務課				0	6,072	8,587	144,435	0			
19	10	02	01	04	0	0	0	505	505	－	－	－
	水と緑の森づくり税関係補助事業											
	教育総務課				0	0	0	5	5			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 取り組み方針

市民がスポーツを身近に感じ、楽しむことができるよう、スポーツを「する」「観る」「支える」機会を創出する。多様なニーズに応じたスポーツ環境の充実や取り組みにより、スポーツによるまちづくりを推進する。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①スポーツ推進委員や関係団体と連携した活動やイベント等により、生涯スポーツの推進を図る。競技力向上のための大会やクリニックを開催する。
- ②市民が安全かつ快適にスポーツを楽しむことができるよう、各種スポーツ施設の適切な維持管理や改修、施設機能の向上を図る。R 8 年完成予定の新体育館にかかる開館準備を行う。
- ③各種スポーツ施設の特性や市の魅力を活かしたスポーツ大会の開催や誘致、スポーツ合宿の受け入れ等により、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.5	62.1	63.7		
2	週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	目標値	46	47.5	49	50	50
	※秋田県スポーツ実態調査			実績値	49.2	45.5	41.4		
3	スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	目標値	42	43	44	45	46
	※横手市スポーツイベント等への協力団体の数			実績値	20	46	74		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	94,900	15,000	915,100	257,300	43,800
	(d) 使用料・手数料	10,045	10,395	10,048	10,248	7,591
	(e) その他特定財源	2,959	2,374	18,117	2,518	2,652
	(f) 一般財源	260,683	300,855	364,658	512,947	250,012
事業費の小計		368,587	328,624	1,307,923	783,013	304,055

6. 施策の達成状況

①成果の分析	週1回以上スポーツをする成人の割合は、秋田県スポーツ実態調査の結果を用いて評価しており、国の指標に基づき成人を20歳以上としている。コロナ禍以降は減少傾向が続いているが、横手市分のデータは県調査の内数であり、統計上では約5%の誤差を考慮する必要がある。スポーツイベントへの協力団体数については、多様な実施主体や支援体制の構築の広がりが見られ、目標値を大きく上回っている。
②施策の有効性	元気なまちを築く生涯スポーツの促進は、スポーツによる健康づくりや生きがいづくりに加え、スポーツを核とした交流人口の拡大や地域の活性化につながる有効な施策である。スポーツの楽しみ方が多様化し、健康に対する関心も高まる中で、市民が気軽にスポーツを楽しむことができる機会の創出と、安全に利用できるスポーツ施設の環境整備の重要性が高まっている。
③施策内事業の妥当性	施策目的を達成するためには、生涯にわたるスポーツ活動の推進、スポーツ施設の充実、スポーツを核とした地域の活性化を図る必要があり、第7次横手市スポーツ推進計画の施策の体系にも対応している。基本的な構成に問題や課題はないが、主要スポーツ施設の整備や改修の状況も考慮しつつ、第8次計画に位置付ける具体的な施策と照らし、分かりやすい事業構成となるよう整合性を図る。
④実施可能な改善内容	今後のスポーツ振興においては、多様な実施主体による取り組みがますます重要となる。横手市スポーツ協会をはじめとしたスポーツ関係団体、スポーツ推進委員会等との連携をはじめ、市民参画の推進を図りながら、持続可能な施策の推進体制の整備が必要である。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	コロナ禍で一時落ち込んだスポーツ活動は全体的に回復傾向が続いているものの、市民一人ひとりの活動やスポーツとの関わり方については個人差が大きく、普及の面で工夫が必要である。スポーツやその楽しみ方が多様化する中で、スポーツ環境の充実や持続可能な推進体制の確立を図りながら、より多くの市民がスポーツに親しみながら、スポーツを核とした交流人口の拡大を図ることで地域の活性化につなげていく。 令和7年度にかけて横手市立体育館の整備や主要スポーツ施設の改修等の多くが終了するものの、横手市立体育館の開館やスポーツ施設の老朽化対策・安全対策等を継続し、コストの方向性については「維持」を選択した。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	10	05	01	01	16,083	12,941	10,955	4,437	9,432	→	→	84				
	スポーツ振興総務費															
	スポーツ振興課				16,083	12,941	10,955	4,437	9,432							
2	10	05	01	03	7,615	8,220	7,583	8,043	8,495	→	→	86				
	市民スポーツ振興事業															
	スポーツ振興課				7,615	8,220	7,583	8,043	8,495							
3	10	05	01	03	2,678	3,431	4,324	8,757	6,208	→	→	74				
	スポーツのまちづくり事業															
	スポーツ振興課				2,678	3,431	4,324	8,757	6,208							
4	10	05	01	05	902	932	957	1,453	5,258	→	→	77				
	スポーツ交流事業															
	スポーツ振興課				902	932	957	1,453	5,258							
5	10	05	01	07	47,614	60,866	58,693	68,669	57,471	→	→	80				
	体育施設総務費															
	スポーツ振興課				46,840	60,165	57,941	67,895	56,769							
6	10	05	01	08	141,490	129,955	95,124	435,938	68,752	↑	↑	80				
	屋内体育施設費															
	スポーツ振興課				104,457	126,053	91,645	312,203	66,356							
7	10	05	01	09	143,315	104,904	1,123,770	244,010	140,758	→	↑	84				
	屋外体育施設費															
	スポーツ振興課				73,218	81,738	184,736	98,453	89,813							
8	10	05	01	06	7,011	7,375	6,517	11,706	7,681	↑	↑	80				
	競技スポーツパワーアップ事業															
	スポーツ振興課				7,011	7,375	6,517	11,706	7,681							

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
-----	------	----------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

2. 取り組み方針

さまざまな世代の市民の学びや成長の意欲に応え、ともに学び心を豊かにする生涯学習を推進するため、生涯を通して学ぶことができる環境や多様な学習機会の充実を図ります。また、優れた芸術に親しむ機会の提供と市民の文化芸術活動の支援を行い、生涯学習による魅力ある地域づくりに取り組みます。
--

3. 主要事業の取り組み内容

・多様な学びの機会と環境の充実 ・こどもたちの豊かな体験活動や交流活動の実施 ・学びを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりの推進 ・読書、研究、問題解決のために利用しやすい図書館の運営 ・郷土資料の収集と整理により、適切な保存と活用の促進 ・文化芸術活動の支援と成果を発表する機会の提供

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.5	71.5	71.5	71.5	71.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.8	63.7	64.8		
2	生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	目標値	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	22,848	27,043	23,710		
3	社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	目標値	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	515,924	479,052	776,656		
4	図書館入館者数	成果	人	目標値	176,000	201,000	426,000	426,000	426,000
	※横手市図書館要覧			実績値	167,627	174,036	364,083		
5	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	目標値	19	19.1	19.2	19.3	19.4
	※横手市図書館要覧			実績値	17.8	17.3	18.1		
6	マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	目標値	90	90	90	90	90
	※マンガを生かした特別授業の参加者アンケート			実績値	100	100	100		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,987	58,297	3,682	0	0
	(b) 県支出金	2,029	1,849	1,916	2,742	2,370
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	10,506	6,981	7,805	7,740	9,213
	(e) その他特定財源	1,665	2,014	1,837	5,539	1,339
	(f) 一般財源	362,266	340,290	347,749	436,132	410,728
事業費の小計		378,453	409,431	362,989	452,153	423,650

6. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習の講座や教室については、参加者数が前年度を下回ったものの、様々な世代を対象としながら趣向を凝らした内容で実施している。社会教育施設の利用人数や図書館に関する指標については、生涯学習館Ao-naの開館が実績値を引き上げている。マンガを生かした特別授業については、毎年度満足度が高く、引き続き当市ならではの学習機会の提供に努めていく。
②施策の有効性	市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることができる学習環境や、優れた文化芸術活動に親しむ機会が提供され、ふるさと横手に愛着と誇りを持ち、未来を切り拓いていく人づくりに有効な施策が展開されている。また、生涯学習館Ao-naは交流拠点として、市民のさらなる学習意欲の向上と質の高いサービスの提供を図ることが期待されている。
③施策内事業の妥当性	市民の学習意欲やライフステージに応じた学習機会の充実が図られているとともに、生涯学習館Ao-naや増田まんが美術館等においては、それぞれのコンセプトに沿った有用な事業が展開できている。
④実施可能な改善内容	学びの成果を地域活動や社会貢献活動に活かせるよう、関係する団体や機関と連携を図っていく必要がある。また、生涯学習施設の運営については、利用者目線に沿った見直しを適宜検討していき、利便性の向上に努めていく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	引き続き、第4次生涯学習推進計画や第1次読書活動推進計画を着実に推進していく。その上で、横手図書館を含めた生涯学習館Ao-naの運営やコミュニティ・スクールの推進も定着してきていることから、さらなる成果の向上を図りたい。 一方で、移転建替が中断された市民会館の方向性については検討を継続していきながら、新施設の管理運営計画の考え方で示された事業のうち現行でも実現可能なものを積極的に取り入れていく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	04	02	01	3,793	3,830	2,939	3,547	4,630	－	－	－
	社会教育総務費											
	生涯学習課				3,793	3,830	2,939	3,547	4,630			
2	10	04	02	02	3,469	3,960	4,451	3,679	5,065	→	↑	88
	生涯学習推進事業											
	生涯学習課				1,658	2,236	2,727	3,679	2,941			
3	10	04	02	03	490	256	419	352	340	→	→	76
	二十歳のつどい開催事業											
	生涯学習課				490	256	419	352	340			
4	10	04	02	04	415	310	468	4,217	470	→	↑	87
	学校・家庭・地域連携総合 推進事業											
	生涯学習課				197	185	276	1,475	224			
5	10	04	02	05	2,358	2,641	3,232	3,352	3,081	→	→	94
	秋田大学横手分校事業											
	生涯学習課				2,358	2,641	3,232	3,352	3,081			
6	10	04	04	01	3,050	3,412	3,828	5,525	10,168	→	→	77
	芸術文化推進事業											
	生涯学習課				1,984	2,513	2,859	1,115	8,923			
7					122	872	0	0	0	－	－	－
	自主文化事業委託費											
	生涯学習課				122	872	0	0	0			
8	10	04	04	02	35,230	36,452	38,651	59,224	41,327	－	－	－
	芸術文化施設費											
	生涯学習課				28,294	29,438	31,099	51,841	33,947			
9	10	04	03	02	4,208	86,585	8,554	9,259	9,200	－	－	－
	図書館総務費											
	図書館課				4,192	45,361	8,301	9,247	9,194			
10	10	04	03	03	336	422	625	875	644	→	→	84
	読書活動促進事業											
	図書館課				336	422	625	875	644			
11	10	04	03	01	76,292	144,530	141,230	164,180	132,289	→	→	91
	図書館費											
	図書館課				76,259	142,280	141,192	164,132	132,241			
12	10	04	04	03	105,774	121,465	103,525	113,149	105,621	→	→	78
	増田まんが美術館費											
	横手の未来とものつくる課				103,687	105,560	99,843	113,149	105,621			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	01	02	5,280	4,168	4,706	0	0	×	×	79
	生涯学習館整備事業											
	教育総務課				5,280	4,168	4,706	0	0			
14	10	04	01	02	0	5	47,941	84,794	110,815	→	↑	87
	生涯学習館費											
	生涯学習課				0	5	47,111	83,368	108,942			
15	10	04	01	98	0	0	2,420	0	0	×	×	76
	横手駅東口新公益施設整備 事業											
	教育総務課				0	0	2,420	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
-----	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・伝統文化課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 取り組み方針

歴史的資源を生かした地域づくりを進めるため、その把握と周知、保存・活用を推進します。 地域の歴史的資源の周知を通じて市民の郷土への愛着と誇りを育みます。

3. 主要事業の取り組み内容

1. 重要伝統的建造物群保存事業
2. 歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画に基づく歴史まちづくり事業
3. 後三年合戦関連遺跡の調査及び保存活用事業
4. 開発行為等で消滅する埋蔵文化財の調査及び保存活用事業
5. 指定文化財等の保存活用並びに指定候補物件等の調査事業
6. 資料館施設での歴史的資源や地域の魅力の発信事業

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64	65.2	66.8		
2	資料館施設等の年間利用者数	成果	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	※資料館施設等利用状況統計数値			実績値	5,203	4,928	5,153		
3	シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	目標値	500	500	500	500	500
	※シンポジウム・公開講座等参加者実績数値			実績値	260	490	95		
4	国・県・市による指定文化財等の数（累計）	成果	件	目標値	269	271	273	275	277
	※国・県・市による指定文化財等の件数			実績値	270	276	277		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	34,972	30,929	10,902	23,814	46,247
	(b) 県支出金	45,614	33,786	31,120	36,775	39,019
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	336	296	189	300	320
	(e) その他特定財源	172	569	173	229	160
	(f) 一般財源	88,475	77,006	91,525	78,737	90,373
事業費の小計		169,569	142,586	133,909	139,855	176,119

6. 施策の達成状況

①成果の分析	資料館施設来館者数等については、定期的な企画展の開催により微増となるも、シンポジウム等参加者実績は調査のまとめ時期により開催機会が少なかったため、目標を大きく下回った。指定文化財数では目標を上回った。国の認定計画である「歴史的風致維持向上計画」や「歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づく取り組みが順調に進捗しており、市内文化財の把握を進め、調査及び指定による保存と活用が進められている。
②施策の有効性	国・県指定文化財の維持管理支援や伝統的建造物群保存地区における修理、後三年合戦関連遺跡の調査の実施などの保存に関する取組みと成果の発信は、市民にとっても地域に誇りを持つ契機となりうるほか、文化財の活用や継承につながる事業である。また、把握や調査等により得られた成果を基にした資料館施設等での展示やまちあるき等による周知の実施は、地域に根付いた伝統文化の継承にとっても有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	これまで文化財の保存修理のほか、重要文化財や伝統的建造物群保存地区内での防災対策を実施しており、今後も適切な修理及び防災対策事業を推進していく必要がある。また、後三年合戦関連遺跡等の埋蔵文化財調査や建造物調査では、文化財としての価値が明らかになるばかりでなく、地域にスポットが当たる機会となっている。このような文化財の調査と保存に加えて活用のための事業を進めており、総体として「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために必要な事業の構成となっている。
④実施可能な改善内容	従来の取り組みに加え、地域の伝統文化に関心を寄せ、活動に参加する市民の拡大を図るために、文化財や地域の歴史文化への親しみやすさを上げるための工夫により注力することが施策の達成に効果的である。このため、資料館で定期的実施する企画展と、「まちあるき」や「市民大学講座（公開講座）」などの既存事業を連動して実施するなど、幅広い世代や関心を持つ市民層に訴求する企画の検討が必要である。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	歴史的な資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。 歴史的風致維持向上計画及び歴史文化遺産保存活用地域計画に基づき事業を実施することで、市内文化財の調査と保存及び活用を進める必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	04	04	04	48,597	42,566	15,919	33,820	53,855	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業											
	増田地域課				17,516	15,636	9,120	10,241	12,855			
2	10	04	04	05	8,690	13,300	28,381	13,882	32,408	→	↑	86
	歴史まちづくり事業											
	伝統文化課				8,690	12,282	28,381	13,882	25,075			
3	10	04	05	01	13,874	13,781	20,270	16,605	15,702	－	－	－
	文化財保護総務費											
	伝統文化課				13,853	13,760	18,249	16,584	15,681			
4	10	04	05	02	1,782	2,544	2,459	369	6,294	→	→	71
	後三年合戦保存活用整備事業											
	伝統文化課				892	1,294	1,280	300	3,147			
5	10	04	05	03	57,044	43,930	37,798	45,117	38,924	→	→	82
	埋蔵文化財発掘調査事業											
	伝統文化課				8,450	8,011	5,775	8,128	5,159			
6	10	04	05	04	5,621	2,940	2,492	2,355	2,826	→	→	83
	文化財普及活動費											
	伝統文化課				5,453	2,805	2,329	2,205	2,676			
7	10	04	06	01	33,961	23,525	26,590	27,707	26,110	－	－	－
	資料館費											
	伝統文化課				33,621	23,218	26,391	27,397	25,780			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 森田 博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 取り組み方針

- ・交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。
- ・空き家対策を推進するため、空き家の状況を適宜調査し、より効果的な制度を構築すべく、市民や関係団体との連携を深めます。
- ・市民が安全安心に暮らすため、社会情勢の変化や高度化に対応し、最新の情報を収集して相談業務に活用するとともに、出前講座や啓発等、市民がより相談しやすい体制を整備します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・交通指導員・防犯指導員の活動の推進及び関係機関との連携、協力による交通防犯対策の取り組み
- ・特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害防止等、市民が抱える多様化した問題を解決するため、専門相談員による消費生活相談の実施、出前講座・チラシ配布等による啓発
- ・第2期市空き家等対策計画に基づく特定空き家等の調査、対応

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.3	73.3	73.3	73.3	73.3
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66	67.6	66.3		
2	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	6,927	7,227	7,527	7,827	8,127
	※よこて安心・安全メール年間登録者			実績値	7,419	7,068	7,074		
3	空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※R4年度～			実績値	100	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,249	78,117	9,174	14,221	0
	(b) 県支出金	257	174	3,879	168	220
	(c) 地方債	0	69,800	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	316	311	298	288	310
	(f) 一般財源	62,349	61,458	65,826	72,366	59,413
事業費の小計		68,171	209,860	79,177	87,043	59,943

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・よこて安全・安心メールは、市民への情報伝達手段の一つとして定着しており、事案発生後、迅速に情報提供し注意喚起を促している。なおシステムの更新に伴い、令和6年8月より当該事業の所管は危機対策課へ移管となった。 ・空家等の苦情、相談等に対する対応割合は100%であり、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出している。
②施策の有効性	・交通安全対策や防犯対策、空き家対策、市民相談等は、安全・安心な市民生活の確保のため必要不可欠な事業である。
③施策内事業の妥当性	・市民の安全・安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。
④実施可能な改善内容	・交通指導員や防犯指導員による活動の推進とともに、新規隊員の確保に注力する必要がある。 ・社会情勢の変化等により年々複雑化する相談内容に対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行っていく必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民の生活と財産を守るという、自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 ・第2期横手市空家等対策基本計画に基づく既存事業を継続して実施するとともに、第3期基本計画の策定に向け、国や県の動向を注視しながら、市の地域特性に合う効果的な施策の検討を進めていく。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	13	01	17,736	17,568	16,985	20,772	21,178	→	→	84
	交通安全対策事業											
	地域づくり支援課				17,420	17,257	16,687	20,484	20,868			
2	02	01	13	02	3,671	3,637	3,438	3,556	3,949	→	→	84
	防犯対策事業費											
	地域づくり支援課				3,671	3,637	3,438	3,556	3,949			
3	03	01	09	01	8,651	9,549	11,613	11,801	11,006	→	→	90
	市民相談事業											
	生活環境課				8,394	9,375	11,484	11,633	10,786			
4	03	01	09	02	19,011	160,627	24,255	31,191	3,694	↑	↑	89
	特定空家等対策事業											
	生活環境課				13,762	12,710	15,081	16,970	3,694			
5	03	05	01	01	150	780	630	1,070	870	→	→	81
	災害見舞金支給事業											
	社会福祉課				150	780	630	1,070	870			
6	08	02	02	02	18,952	17,699	17,256	18,653	19,246	→	→	93
	交通安全施設整備費											
	建設課				18,952	17,699	17,256	18,653	19,246			
7	03	05	01	02	0	5,000	5,000	0	0	→	→	81
	災害弔慰金支給事業											
	社会福祉課				0	1,250	1,250	0	0			
8	03	05	01	98	0	0	0	0	0	—	—	—
	災害援護資金貸付事業											
	社会福祉課				0	0	0	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 取り組み方針

- ・市内小中学校や事業所、環境関連団体と連携し、全市一斉クリーンアップ活動「横手愛クリーンアップDAY」等を実施し地域の環境美化を推進します。
- ・各種公害を監視し生活環境の保全に努めるとともに、森林や農地の適正管理を行い、環境保全機能や水循環機能の維持、向上を図ります。
- ・下水道への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により、河川水の水質保護を図るとともに、定期的な河川水の水質検査を実施し、汚染状況の把握に努めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①森林や農地の適正管理
- ②環境保全機能や水循環機能の維持
- ③定期的な河川水質検査
- ④不法投棄の監視
- ⑤各種公害の監視・指導
- ⑥道路交通騒音常時監視調査
- ⑦市営墓地の適正管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.2	65.3	64		
2	市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※河川の水質状況調査結果			実績値	100	100	100		
3	自動車騒音の環境基準達成率（R4.11.24修正）	成果	%	目標値	97	97	97	98	98
	※自動車騒音面体評価による状況確認			実績値	95.4	94.8	96.7		
4	墓地整備率	成果	%	目標値	86.7	86.8	86.9	87	87.1
	※墓地整備計画に基づく整備率			実績値	86.62	86.91	86.91		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,897	13,555	15,542	20,552	601,605
	(b) 県支出金	60,749	35,915	45,059	47,045	60,513
	(c) 地方債	130,700	617,700	87,500	6,000	0
	(d) 使用料・手数料	27,963	29,472	28,001	28,709	28,505
	(e) その他特定財源	1	0	0	1	1
	(f) 一般財源	244,922	270,163	338,557	362,275	1,234,672
事業費の小計		475,232	966,805	514,659	464,582	1,925,296

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標において市の取組みだけでは達成できない項目はあるものの、一定の成果が出ている。
②施策の有効性	市民ニーズの高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	循環型社会形成推進地域計画と横手衛生センター長寿命化総合計画をもとに、横手衛生センター基幹的設備改良事業実施に向け準備を進め、雄物川衛生センターの閉鎖を計画的に進める。 また、クマ等野生動物の出没増加に伴う鳥獣被害防止対策を進めていく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民の環境問題に対する知識や関心は高まっているものの、その一方では市街地等における人的環境汚染問題や鳥獣による環境被害問題などが多く発生していることから、関係機関や団体、有識者等と連携し、その対応に取り組んでいく必要がある。特に、クマ等野生動物の出没増加に対する鳥獣被害対策実施隊の活動増加が、隊員の大きな負担となっていることから、報酬の見直しを行い、令和7年度から国の交付金を活用することとした。実施主体となる横手市鳥獣被害対策協議会の適正な運営とともに、関係団体との緊密な連携を図り、鳥獣被害防止対策を推進していく。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	4,138	6,044	5,580	7,297	6,950	→	→	—
	墓園費											
	生活環境課											
2	04	01	07	01	522	363	256	547	1,012	→	→	—
	環境保全管理事業											
	生活環境課											
3	04	01	07	03	8,932	8,684	8,598	9,533	9,667	→	→	87
	環境美化推進事業											
	生活環境課											
4	04	01	07	02	116	161	149	222	192	→	→	—
	生活衛生営業等事務費											
	生活環境課											
5	04	01	08	01	2,127	2,040	2,101	2,751	2,586	→	→	—
	公害対策総務費											
	生活環境課											
6	04	01	08	02	14,152	17,626	16,806	23,000	23,000	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業											
	生活環境課											
7	04	01	11	01	65,895	72,156	83,566	90,777	82,084	→	→	97
	斎場施設費											
	生活環境課											
8	04	02	03	01	217,243	227,254	246,630	268,086	1,723,575	↑	→	97
	衛生センター費											
	生活環境課											
9	06	01	09	04	3,460	3,460	3,460	3,040	3,040	—	—	—
	自然体験型交流施設費											
	増田地域課											
10	06	02	01	04	1,761	4,018	3,206	1,489	1,663	→	→	79
	緑化推進事業											
	農林整備課											
11	06	02	01	05	10,710	10,993	11,285	11,077	12,950	→	→	89
	森林病虫害等防除事業											
	農林整備課											
12	06	02	01	06	2,518	5,699	7,291	9,615	10,081	↑	→	94
	有害鳥獣対策事業											
	農林整備課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	02	02	04	50,431	24,506	33,913	32,823	44,020	→	→	90
	水と緑の森づくり事業											
	農林整備課				18	13	13	20	20			
14	06	02	03	01	5,099	3,534	3,317	3,622	4,107	－	－	－
	いこいの森費											
	農林整備課				5,099	3,534	3,317	3,622	4,107			
15	06	02	03	03	327	231	749	703	369	－	－	－
	やまばと山荘費											
	山内地域課				309	231	742	687	353			
16	04	01	11	02	86,415	575,385	87,752	0	0	×	×	96
	斎場施設整備事業											
	生活環境課				5,115	10,485	252	0	0			
17	04	01	01	97	1,386	4,651	0	0	0	↑	－	－
	墓園整備費											
	生活環境課				0	3,291	0	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機対策課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 取り組み方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

災害に対しては、「企業・団体の協力を得た公的機関の措置（公助）」はもとより、「自らの命は自ら守る行動（自助）」と「身近な地域コミュニティによる助け合い（共助）」が大切であり、市民の防災意識の啓発に努めながら、3つの力の連携による総合力で対応します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が安全に、安心して暮らせるまちをつくるために、

①災害発生時に避難支援が必要な方の避難方法や避難先を定めた個別計画の整備

②災害が発生するおそれがある箇所への防災対策の推進

③消防車両や高機能消防指令センター等の施設整備と消防団員の確保及び活動支援の充実による円滑な消防救急体制の強化

④防災訓練や防災講話等を通じた地域住民や自主防災組織及び関係機関の防災意識の向上と連携強化

⑤県総合防災情報システムやJアラート受信機の更新等、災害への備えの充実を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	75.2	75.2	75.2	75.2	75.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.8	69.4	69.8		
2	耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	目標値	102	105	108	111	114
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	102	103	106		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	52,000	54,000	56,000	58,000	60,000
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	47,041	47,856	48,595		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	61	62	63	64	65
	※登録事業所実績			実績値	62	62	62		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,276	41,367	19,969	38,461	38,433
	(b) 県支出金	20	987	377	250	250
	(c) 地方債	170,100	143,100	333,300	967,500	227,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	800	0
	(e) その他特定財源	9,191	4,441	3,809	5,781	3,680
	(f) 一般財源	374,966	384,172	366,253	385,293	358,656
事業費の小計		572,553	574,067	723,708	1,398,085	628,519

6. 施策の達成状況

①成果の分析	耐震性能を満たす消防水利の整備等、ハード面における事業は着実に進んでいる。 ソフト面の普通救命講習の修了者養成数は、目標値に届いていないものの応急手当に関する講習会を多数開催し、延べ受講者数は増加している。また、消防団応援事業所数は横ばいで推移していることから、制度を広く周知し、消防団員が活動しやすい環境づくりに理解を求め、団員数を確保していく必要がある。
②施策の有効性	全国的に頻発化及び激甚化する自然災害や火災に対し、ソフト・ハード両面における予防対策と発災時の迅速かつ適切な対応への必要性はますます高まっている。 また、高齢化に伴う救急需要の増加は今後も続くものと見込まれ、市民が行う応急手当の普及啓発活動は継続していく必要がある。
③施策内事業の妥当性	ハード面における設備や器具等の整備、ソフト面での避難行動要支援者対策、住民の防災意識高揚、知識の習得に向けた研修や災害対応訓練などは平時から取り組まなければならない施策である。 また、常備消防力の強化や消防団活動の充実等も安全安心な暮らしに欠かせない施策である。
④実施可能な改善内容	各事業において改善を図りながら継続する。 多様な媒体による防災情報の発信を受け、適切な避難行動へとつなげられるよう市民の防災意識の啓発に積極的に取り組み、あわせて市民が行う応急手当の重要性を広く周知していく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	先進的な事例について情報収集を行い、災害に強い横手市を目指す必要がある。 ハード面においては、コストの拡大に比例して設備の充実が図られるが、限りある経営資源の中で計画的に事業を進め防災力を維持していく。令和7年度までの継続事業である高機能消防指令センター更新整備事業が終了することもありコストは縮減とした。 また、ソフト面においては、高齢化、人口減少が進む中であっても、自助・共助を中心とした防災活動が行われるよう、防災講話や応急手当に関する救命講習会等を継続して取り組み地域防災の強化を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	06	3,692	3,071	3,921	2,610	4,407	→	→	80
	避難行動要支援者名簿整備事業											
	まるごと福祉課				3,692	3,071	3,921	2,610	4,407			
2	04	01	01	05	4,792	4,712	4,712	4,713	4,713	→	→	—
	救急医療体制整備事業											
	消防本部救急課				4,792	4,712	4,712	4,713	4,713			
3	08	03	01	01	183	75	45	109	354	—	—	—
	河川総務費											
	建設課				163	51	21	109	354			
4	08	03	01	02	14,347	8,261	6,421	7,600	6,500	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業											
	建設課				6,147	2,561	521	0	300			
5	08	03	02	01	1,071	1,016	933	984	1,067	—	—	—
	河川維持管理費											
	建設課				1,071	1,016	933	984	1,067			
6	09	01	01	02	130,729	136,373	143,599	118,887	123,982	→	→	—
	常備消防経費											
	消防本部総務課				126,342	132,082	139,887	114,913	120,452			
7	09	01	01	03	64,051	78,799	229,570	888,225	147,180	↓	→	94
	常備消防施設等整備事業											
	消防本部総務課				13,751	18,424	13,570	41,753	2,326			
8	09	01	02	01	129,701	128,830	129,580	164,171	170,765	→	→	94
	非常備消防経費											
	消防本部総務課				129,701	128,830	129,516	163,921	168,625			
9	09	01	03	01	15,131	15,717	23,148	17,819	20,402	→	→	88
	消防施設管理費											
	消防本部警防課				15,093	15,669	23,111	17,783	20,355			
10	09	01	03	02	109,280	106,817	127,682	137,023	102,987	→	→	91
	消防施設整備事業											
	消防本部警防課				33,608	16,399	6,893	2,734	198			
11	09	01	03	03	11,165	8,227	11,946	15,810	6,000	→	→	88
	水道事業（消防水利施設）費											
	消防本部警防課				11,165	8,227	11,946	15,299	6,000			
12	09	01	98	98	562	605	657	0	0	→	→	94
	水防管理費											
	危機対策課				562	605	657	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	04	01	16,918	19,423	15,386	33,481	32,398	—	—	—
	災害対策費											
	危機対策課				16,918	18,460	15,097	15,881	22,198			
14	09	01	04	02	4,686	1,776	2,662	1,553	1,692	→	→	90
	防災センター管理費											
	危機対策課				4,620	1,674	2,602	1,493	1,589			
15	11	02	02	01	0	10,745	23,331	3,000	3,000	→	→	—
	河川災害復旧事業											
	建設課				0	10,745	12,751	3,000	3,000			
16	10	01	03	09	143	105	115	100	72	→	→	82
	防災・減災まちづくり学習事業											
	教育指導課				143	105	115	100	72			
17	08	03	02	98	44,294	6,567	0	0	3,000	→	→	97
	河川改修事業											
	建設課				4,294	67	0	0	3,000			
18	09	01	04	03	0	0	0	0	0	—	—	—
	地域防災緊急整備事業											
	危機対策課				0	0	0	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
-----	------	-------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長	大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 取り組み方針

- ・ごみの統一分別ルールや事業系ごみの適正な出し方などについて、周知徹底を図るため出前講座などを積極的に開催し、ごみの総排出量を減少させるとともに、環境負荷の低い地域社会の実現を目指します。
- ・集団資源回収活動を奨励し、循環型社会の確立を目指します。
- ・プラスチックに係る資源循環型の促進等に関する法律に対応できる施設の建設に着手し、プラスチックをとりまく様々な環境問題に対応し資源循環を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①ごみの分け方・出し方のルールの徹底（家庭系、事業系）
- ②リサイクル推進による資源化率の向上
- ③3Rの啓発と推進
- ④家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
- ⑤資源ごみの集団回収活動の奨励
- ⑥ペットボトル等処理施設の建設

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	76.1	76.1	76.1	76.1	76.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	70.1	71.5	71.4		
2	ごみの総排出量	成果	t	目標値	29,233	28,265	27,297	26,331	27,299
	※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ			実績値	28,422	26,723	26,235		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	目標値	929	917	905	890	875
	※1年につき11g削減（H31⇒H30数値）			実績値	929	891	898		
4	ごみの資源化率	成果	%	目標値	22.2	22.9	23.6	24	24
	※1年につき0.8%増加（H31⇒H30数値）			実績値	19.5	19.1	20.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	48,586	2,340	36,666	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	80,000	4,400	70,600	0
	(d) 使用料・手数料	227,339	214,704	211,339	217,540	221,991
	(e) その他特定財源	93,802	81,677	81,694	85,748	84,808
	(f) 一般財源	635,069	774,576	850,205	834,377	751,818
事業費の小計		956,210	1,199,543	1,149,978	1,244,931	1,058,617

6. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、家の片づけごみの持ち込みが増えた時期もあったが、現在は以前に戻りつつある。また、社会情勢の変化に伴う不況により、事業系一般廃棄物の持ち込みが減っていることもあり、全体的に見るとごみの排出量は減りつつある。指標の目標は達成しており、成果は上がっていると判断しているものの、ごみの排出量は情勢の変化に伴い増加することもあることから、今後もこれまでと同様に取り組んでいく必要がある。
②施策の有効性	循環型社会を実現するためには必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	ごみの分別のほか、減量化や資源化を市民に意識し行動してもらえよう、出前講座などを開催し周知に努める。「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」へ対応するため、循環型社会形成推進地域計画に基づいたペットボトル等処理施設の建設、機器の更新整備で機能強化を図るため、令和9年度稼働を目指し事業に着手する。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	「プラスチック資源循環法（廃プラ新法）」に対応するため、施設の建設・圧縮梱包機など機器の更新を図り、機能強化を図る必要がある。同時に製品プラスチックの収集運搬について検討し、ごみ収集計画の見直しを行い、市民へ周知していかなければならない。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	02	01	02	726	714	787	1,151	1,386	－	－	－
	清掃総務管理費											
	生活環境課				726	714	787	1,151	1,386			
2	04	02	02	01	393,180	399,712	412,707	424,569	419,051	→	→	94
	ごみ収集事業											
	生活環境課				233,510	252,778	266,763	272,881	264,023			
3	04	02	02	02	445,655	461,762	476,301	513,290	516,879	－	－	－
	クリーンプラザよこて費											
	生活環境課				323,574	345,461	362,102	397,070	399,008			
4	04	02	02	03	35,557	59,701	130,085	84,807	37,041	→	→	97
	最終処分場管理運営費											
	生活環境課				35,557	59,701	130,085	84,807	37,041			
5	04	02	02	04	23,444	23,701	32,438	38,456	34,900	－	－	－
	ペットボトル等処理施設費											
	生活環境課				7,411	15,927	24,471	28,616	27,100			
6	06	01	09	07	51,048	52,134	57,713	68,995	49,360	→	→	90
	地域資源循環施設費											
	農業振興課				27,691	26,762	32,790	43,455	23,260			
7	04	02	02	05	6,600	201,819	8,452	113,663	0	↑	→	88
	ペットボトル等処理施設整備事業											
	生活環境課				6,600	73,233	1,712	6,397	0			
8	04	02	02	98	0	0	31,495	0	0	－	－	－
	ペットボトル等処理センター費											
	生活環境課				0	0	31,495	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0305	地球温暖化対策の推進
-----	------	------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 取り組み方針

・公共施設での省エネルギー活動の推進と施設への再生可能エネルギー利用を継続します。 ・「クリーンプラザよこて」で発電したクリーンエネルギー電力を市内小中学校に配電し、エネルギーの地産地消を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減に努めます。 ・市民や事業所に対して、地球温暖化防止対策の推進を促す啓発を積極的に行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①CO2削減に向けたエネルギーの有効活用推進
②カーボンオフセット（横手J-クレジット）地球温暖化対策
③公共施設における温室効果ガス排出量算定・可視化による排出量削減対策

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.8	66	65.8		
2	市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	目標値	4	4	4	4	4
	※市公共施設への導入実績			実績値	0	0	0		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	16,300	16,200	16,100	16,000	15,900
	※省エネルギー法定報告数値（H31⇒H30数値）			実績値	16,557	16,336	16,662		
4	電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	目標値	63.4	63.6	63.8	64	64.2
	※ごみ発電量に対する市内公共施設での使用割合			実績値	77.4	74.1	58.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,406	1,434	1,228	1,300	2,773
事業費の小計		1,406	1,434	1,228	1,300	2,773

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は概ね目標を達成している。長期的な取り組みにより、その効果・結果が表れるものである。
②施策の有効性	豊かで美しい自然環境を守るとともに、SDGsの目標や地球温暖化防止への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	世界規模での対策が取りざたされているなか、当市の事業については今後さらなる工夫が必要である。
④実施可能な改善内容	世界情勢の変化などにより、電気料の値上がりが今後も継続していくことが予測されることから、再生可能エネルギー設備導入への補助事業が注視され、今後も見直しを行いながら社会ニーズに合った補助対象事業を検討していく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	良好な自然環境を次世代へ引き継ぐことは、行政の責任として取り組まなければならないものとする。そのためには継続した長期的な取り組みが求められる。当市において、適当な再生可能エネルギーを見つけ出すことは容易ではないものの、横手市地球温暖化対策区域施策編を策定し、違った方向からの事業展開を考え、市民への意識付けを行っていく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	04	01	07	06	1, 211	1, 289	1, 077	1, 098	2, 506	→	→	77					
	地球温暖化対策事業																
	生活環境課				1, 211	1, 289	1, 077	1, 098	2, 506								
2	06	02	01	03	195	145	151	202	267	－	－	－					
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業																
	農林整備課				195	145	151	202	267								

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課
担当部長職・氏名	農林部長 佐々木 健悦

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 取り組み方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保・育成と定着、及び農業生産基盤の整備を進めるとともに、地域の特性を活かした収益性の高い作物の生産や付加価値の高い農産加工品の創出に努めることで、農家所得の向上と地域農業の活性化を図り、「日本一の複合農業産地」を目指します。

また、地域内外の農業・林業関連団体や大学等との連携により、地域課題の解決を図るとともに、小規模農業者への支援や中山間地域などの条件不利農地の維持に向けた支援のほか、地域資源の保全・管理に努め、農地や森林をフルに活用することにより、横手市農林業の持続的な発展を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①地域の中心経営体への農地集積と効率的な農地の利用を図るために定めた地域計画の実行を図る。
- ②日本一の複合農業産地の実現と持続可能な農業産地の確立に向け、農地フル活用のための多様な経営体支援施策を推進する。
- ③新規就農者の確保と育成に向けた取組みを実施し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。
- ④豪雨や豪雪、猛暑など異常気象による農業被害に対する取組を推進する。
- ⑤6次産業化・農商工連携の取組みを支援するとともに、「発酵のまち横手」の魅力を発信する活動を推進する。
- ⑥基盤整備事業を確実に実施し、圃場整備、かんがい排水整備等の農業インフラ強化を図るとともに省力化技術の導入を推進する。
- ⑦路網整備や林道施設の長寿命化を確実に実施し、森林環境譲与税、水と緑の森づくり税を活用した森林整備を推進する。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.9	68.9	68.9	68.9	68.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	60.3	62.3	60.7		
2	新規就農者数（年間）	成果	人	目標値	30	30	30	30	30
	※業務取得			実績値	45	48	47		
3	農業産出額	成果	億円	目標値	308	312	316	320	324
	※業務取得（前々々年度推計値3月公表）			実績値	262	274	288		
4	農業法人数	成果	法人	目標値	124	126	128	130	132
	※業務取得			実績値	128	130	145		
5	担い手への農地集積率	成果	%	目標値	78	80	82	85	87
	※担い手農地利用状況調査			実績値	85.04	84.93	86.78		
6	ほ場整備率（30a以上）	成果	%	目標値	96.5	96.6	97.5	97.6	97.6
	※農業農村整備事業管理計画に基づき順調に推移した割合			実績値	97.3	97.8	98		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	60,633	91,387	114,774	0	801
	(b) 県支出金	905,100	904,978	734,559	821,117	849,579
	(c) 地方債	367,000	371,400	301,000	303,700	257,600
	(d) 使用料・手数料	3,267	2,373	2,090	2,299	2,147
	(e) その他特定財源	833,127	829,623	565,345	571,203	577,006
	(f) 一般財源	845,489	800,223	797,224	752,789	735,920
事業費の小計		3,014,616	2,999,984	2,514,992	2,451,108	2,423,053

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・農業産出額は価格の上昇もあり、ほぼコロナ禍以前のレベルまで戻っている。県内では野菜、果実が1位、米、畜産が2位などトータルで10年連続の1位となった。雪害から復興した果樹は被害前の生産額を超え順調な伸びを見せているなど、指標はおおむね目標を達成し順調に推移している。 ・従前からの複合農業の推進施策や就農支援のほか、農業用施設や果樹への災害復旧支援、小規模農家や中山間地域での営農継続支援などの各種事業の成果が表れているものと判断している。
②施策の有効性	・資材価格高騰などの影響を受けながらも作付面積は大きく減少せずに営農が継続されている。 ・園芸振興拠点センターを核とした就農支援事業の充実や、県などと連携した経営支援、法人化支援の取り組みにより、将来を担う農業者の育成と確保が図られ、県内一の新規就農者を維持している。 ・大規模圃場や水利施設などの生産基盤の整備を推進するとともに、JAなどの関係機関と連携したアクションプランの実行により、高収益作物の振興と複合化の推進による農業所得の向上が図られている。
③施策内事業の妥当性	・第二次農業振興計画に基づく「多様な経営体の育成」「生産基盤の強化」「地域特性を生かした農業の推進」「ブランド化と産地づくりの推進」「農林業・農村の多面的機能の発揮」の5つの視点からの事業であり、適切な事業構成となっている。 ・指標目標に対する実績はおおむね順調に推移しているが、今後も気象災害や社会情勢による農業経営への影響等を考慮し、事業構成や方向性について適宜検証を行い、見直しを図る必要がある。
④実施可能な改善内容	・複合農業産地の更なる推進に向けて、社会情勢の変化などを的確に捉えながら県やJA等の関係団体との連携の下、各種支援事業の適宜見直しを図っていく。 ・担い手の確保・育成とともに、作業の効率化や高品質化、多様な労働力確保を支援する事業の充実を図る。また、農業の新たな価値創造、所得確保に向けた6次産業化推進の取り組みへの支援を強化する。 ・森林管理の適正化や森林資源の利活用に向けて、森林環境譲与税の有効活用に努める。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・不安定な社会情勢による物価高騰や生産費の上昇など、農業経営にとって厳しい状況が続く中、営農継続への支援と耕作放棄地の拡大防止を目的とした施策を柱とし、各種事業の見直しを行い成果の向上を目指すことによって、産地としての地位向上と地域の維持に繋げていく必要がある。 ・中心経営体への農地集積が進み、単位経営体あたりの経営規模が急速に拡大していることを踏まえ、更なる農業生産基盤の整備と担い手となる経営体の育成・組織化の推進、スマート農業技術の普及による作業の効率化・省力化と農産物の高品質化が図られる取組みへの支援を強化する必要がある。 ・夏場の異常高温が常態化しており、農産物の品質低下や収量減少など農家経営に大きな影響を及ぼしていることから、新たな農業技術や品種の導入を速やかに導入していく必要がある。 ・将来の横手市農業を牽引する担い手の確保と営農定着を図るため、幅広い年代層の就農支援に取り組むとともに、規模拡大や6次産業化などの取組みが推進されるよう、農業者等が魅力を感じ、利用しやすい支援事業を継続的に実施していく必要がある。 ・「食料・農業・農村基本法」の改正や令和6年度に発生したコメ不足により、食料安保の議論も活発になっていることから国による農業施策の強化も期待されており、協調してしっかりと取り組む必要がある。 ・森林施策の適切な実施による森林の公益的機能の発揮、及び木材利用の促進や林業人材の確保に向け、森林環境譲与税の有効活用に努める必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	01	02	21,809	21,964	22,407	22,682	22,837	—	—	—
	農業委員費											
	農業委員会事務局				21,809	21,964	22,407	22,682	22,837			
2	06	01	01	03	4,807	4,535	4,482	4,268	5,188	—	—	—
	農業委員会事務局費											
	農業委員会事務局				4,249	4,118	4,075	3,851	4,777			
3	06	01	01	04	2,714	2,922	3,466	3,652	3,425	—	—	—
	農業者年金受託事業											
	農業委員会事務局				432	415	618	1,379	1,125			
4	06	01	02	02	18,044	24,007	21,591	23,462	23,320	—	—	—
	農業総務事務費											
	農業振興課				18,044	24,007	21,591	23,462	23,320			
5	06	01	03	01	675	684	675	741	750	→	→	79
	農業振興センター事業											
	農業振興課				675	684	675	741	750			
6	06	01	03	02	3,088	3,020	2,964	2,942	2,956	→	→	75
	農業指導センター事業											
	農業振興課				3,088	3,020	2,964	2,942	2,956			
7	06	01	03	03	931,238	919,333	596,774	639,548	692,082	→	→	83
	農業経営支援事業											
	農業振興課				14,904	22,497	19,766	31,778	42,082			
8	06	01	03	04	86,045	84,151	84,478	87,795	86,371	→	→	79
	直接支払交付金事業											
	農業振興課				21,858	21,344	21,864	23,047	21,623			
9	06	01	03	05	54,817	70,397	63,820	64,200	66,300	→	→	80
	作物振興事業											
	農業振興課				33,747	34,717	29,643	29,200	31,300			
10	06	01	03	06	57,191	46,943	45,097	42,473	39,788	→	→	90
	就農支援事業											
	食農推進課				6,984	6,139	11,357	16,241	16,498			
11	06	01	03	07	26,450	33,476	13,585	16,620	21,000	→	→	84
	果樹振興事業											
	農業振興課				10,771	13,309	13,585	16,620	21,000			
12	06	01	03	08	25,680	21,743	5,964	7,671	11,308	→	↑	81
	横手農業ブランド創造事業											
	食農推進課				13,681	14,712	5,964	7,671	11,308			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	01	03	09	15,338	1,928	3,791	4,598	2,296	→	→	77
	発酵文化のまちづくり事業											
	食農推進課				15,338	1,928	3,791	4,598	2,296			
14	06	01	03	11	762	581	706	1,223	1,373	→	→	76
	グリーンツーリズム推進事業											
	農業振興課				762	581	706	1,223	1,373			
15	06	01	03	12	247	247	407	210	427	→	→	75
	機能合体事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
16	06	01	03	13	69,501	60,923	48,002	37,286	52,629	→	→	76
	果樹等自然災害復旧対策事業											
	農業振興課				69,501	60,923	48,002	37,286	52,629			
17	06	01	03	14	851	805	837	1,048	1,096	→	→	70
	地域活性化イベント費											
	農業振興課				851	805	837	1,048	1,096			
18	06	01	04	01	45,266	47,110	44,928	47,380	44,715	→	→	83
	産地づくり事業											
	農業振興課				45,266	47,110	44,928	47,380	44,715			
19	06	01	04	02	22,913	22,075	19,973	23,578	22,387	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業											
	農業振興課				0	338	0	750	300			
20	06	01	04	03	11,316	11,219	11,535	11,270	11,545	→	→	87
	水田活用推進事業											
	農業振興課				11,316	11,219	11,535	11,270	11,545			
21	06	01	05	01	11,685	11,685	10,276	10,276	11,685	↓	↓	80
	農作物防除推進対策費											
	農業振興課				11,685	11,685	10,276	10,276	11,685			
22	06	01	06	01	6,814	820	791	971	1,021	→	→	72
	家畜伝染病予防対策事業											
	農業振興課				6,814	820	791	971	1,021			
23	06	01	06	02	1,499	1,260	1,283	1,463	1,575	→	→	68
	子牛生産奨励事業											
	農業振興課				1,499	1,260	1,283	1,463	1,575			
24	06	01	07	01	953	783	679	552	429	—	—	—
	農業経営利子補給事業											
	農業振興課				366	292	250	203	155			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	06	01	08	01	13, 143	14, 334	12, 492	13, 910	13, 389	→	→	90
	農地総務事務費											
	農林整備課				13, 129	13, 420	12, 478	13, 896	13, 375			
26	06	01	08	02	3, 130	2, 775	3, 562	2, 550	3, 463	→	→	85
	高度土地利用調整事業											
	農林整備課				950	825	1, 050	750	1, 001			
27	06	01	08	03	280, 061	211, 556	153, 832	185, 210	61, 105	→	→	89
	農業生産基盤整備事業											
	農林整備課				18, 145	26, 541	13, 194	7, 315	2, 005			
28	06	01	08	04	82, 460	148, 253	156, 266	154, 133	199, 000	↑	→	93
	農業水利施設整備事業											
	農林整備課				45, 660	38, 153	51, 730	46, 033	53, 800			
29	06	01	08	05	38, 838	72, 420	6, 590	14, 200	9, 130	→	→	93
	農村地域防災減災事業											
	農林整備課				1, 138	2, 620	790	1, 500	930			
30	06	01	08	06	2, 596	2, 678	2, 785	3, 228	3, 236	→	→	83
	基幹水利施設管理事業											
	農林整備課				433	432	531	825	833			
31	06	01	08	07	1, 313	1, 313	1, 313	1, 365	1, 365	↓	→	76
	土壌汚染対策事業											
	農業振興課				1, 313	1, 313	1, 313	1, 365	1, 365			
32	xx	xx	xx	98	102	0	0	0	0	—	—	—
	農道整備事業											
	山内地域課				102	0	0	0	0			
33	06	01	08	08	613, 129	622, 713	620, 064	629, 654	611, 022	—	—	—
	多面的機能支払交付金事業											
	農林整備課				152, 934	155, 874	155, 632	158, 170	153, 307			
34	06	01	08	09	496	520	598	701	701	—	—	—
	市民農園費											
	農業振興課				375	396	473	561	561			
35	06	01	09	01	2, 619	1, 943	1, 720	2, 210	2, 134	—	—	—
	就業改善センター費											
	農業振興課				2, 220	1, 910	1, 684	2, 166	2, 104			
36	06	01	09	02	465	446	492	512	512	—	—	—
	生活改善センター費											
	山内地域課				465	446	492	511	511			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	06	01	09	03	2,334	3,593	2,754	3,102	3,156	→	→	71
	大雄農業団地センター費											
	大雄地域課				2,325	3,584	2,745	3,097	3,154			
38	06	01	09	05	31,355	5,759	3,692	3,318	2,897	－	－	－
	農産物加工・特産品生産振興施設費											
	農業振興課				24,219	4,650	2,669	2,257	1,921			
39	06	01	09	06	198	253	430	445	450	－	－	－
	泉の里地区水環境施設費											
	平鹿地域課				198	253	430	445	450			
40	xx	xx	xx	98	4,252	0	0	0	0	－	－	－
	農村体験学習施設費											
	平鹿地域課				3,491	0	0	0	0			
41	06	01	09	08	4,402	4,115	4,922	6,683	5,655	－	－	－
	牧場費											
	農業振興課				3,908	3,547	4,364	6,133	5,155			
42	06	01	09	09	5,376	5,410	6,819	6,855	7,062	－	－	－
	死亡獣畜保冷施設費											
	農業振興課				4,499	4,481	6,109	5,953	6,160			
43	06	02	01	02	2,974	2,874	2,850	3,738	4,695	－	－	－
	林業総務事務費											
	農林整備課				2,974	2,874	2,850	3,738	3,795			
44	06	02	02	98	2,684	3,631	1,297	0	50	－	－	－
	林業振興総務費											
	農林整備課				563	810	502	0	50			
45	06	02	02	01	1,689	3,349	4,948	5,139	4,000	→	→	86
	民有林整備育成事業											
	農林整備課				275	1,910	0	4,143	3,500			
46	06	02	02	02	61,805	45,744	36,916	56,157	90,050	→	→	90
	造林事業費											
	農林整備課				137	93	0	12,050	150			
47	06	02	02	07	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	→	→	86
	林道整備費											
	農林整備課				100	0	0	0	0			
48	06	02	02	03	38,654	26,078	24,804	42,221	33,300	→	→	87
	林道維持補修費											
	農林整備課				15,814	16,457	15,904	17,271	18,350			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
49	06	02	03	02	4,501	4,291	4,820	4,169	4,235	－	－	－
	国産材需要開発センター費											
	山内地域課				4,501	4,291	4,820	4,169	4,235			
50	11	01	01	01	1,562	593	50,024	2,000	2,000	－	－	－
	農地農業用施設災害復旧事業											
	農林整備課				1,088	460	32,678	2,000	2,000			
51	11	01	02	01	29,701	67,980	89,614	5,000	5,000	→	→	97
	林業施設災害復旧事業											
	農林整備課				15,314	9,371	67,343	5,000	5,000			
52	06	01	03	15	43,971	50,956	56,129	54,522	54,828	→	→	80
	よこて農業創生大学事業											
	食農推進課				39,898	46,575	50,307	48,772	50,077			
53	06	02	02	06	34,783	3,504	5,500	10,000	62,000	→	→	83
	林道施設長寿命化事業											
	農林整備課				5,133	2,393	5,500	575	1,050			
54	06	02	02	05	32,699	55,499	62,185	76,140	64,740	↑	↑	91
	森林経営管理事業											
	農林整備課				32,699	55,499	62,185	69,500	64,740			
55	06	01	03	97	1,701	0	0	0	0	－	－	－
	インドネシア農業交流支援事業											
	農業振興課				1,701	0	0	0	0			
56	06	01	03	21	142,185	159,182	114,774	0	0	↓	↓	83
	地方創生臨時交付金事業											
	農業振興課				81,552	76,670	0	0	0			
57	06	01	03	16	40,492	56,133	9,828	35,000	0	↑	↑	82
	スマート農業普及支援事業											
	農業振興課				4,096	10,660	9,828	35,000	0			
58	13	01	03	08	19,062	1	6,115	29	4,459	－	－	－
	森林環境基金積立金											
	農林整備課				19,062	0	6,115	0	4,459			
59	06	01	03	17	3,600	2,655	3,801	40,908	0	↓	↓	78
	農業災害等緊急支援事業											
	農業振興課				3,600	2,655	3,495	712	0			
60	06	01	06	03	23,509	11,088	568	14,000	20,000	→	→	75
	畜産経営支援事業											
	農業振興課				15,938	2,439	113	2,500	3,500			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
61					0	0	0	0	0	—	—	—
	デジタル田園都市国家構想 交付金事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
62	06	01	03	19	0	0	2,485	6,300	9,000	→	→	82
	畑地化促進支援事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
63	06	01	08	97	0	0	7,792	0	0	→	→	93
	かんがい排水事業											
	農林整備課				0	0	2,392	0	0			
64	06	01	08	98	0	0	32,700	0	0	↓	→	93
	ため池整備事業											
	農林整備課				0	0	600	0	0			
65	06	01	03	20	0	0	0	600	2,916	—	—	—
	農山村振興事業											
	農業振興課				0	0	0	300	416			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 取り組み方針

- 中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上を目指す活動を支援します。また、空き店舗の利活用を促進し、市街地の活性化と地域に根ざした商業の振興に努めます。
- 横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指します。
- 起業者の段階に応じた多様性のある起業家支援施設を有効活用します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①誘客効果を高め、賑わい創出や販売促進につながる取り組みや商店街の環境整備に対する支援を行います。
- ②商店街等の空き店舗を活用して開業を希望する方への支援を行います。
- ③各支援機関が実施している事業継承支援事業と連携し、円滑な事業継承を後押しします。
- ④商工業振興のための核となる事業を展開する団体への支援を行うとともに、事業資金を必要とする市内中小企業等に対し、融資あっせんや利子補給事業を行います。
- ⑤若年者等の地元定着や起業家育成のための拠点施設を有効活用し、関係団体等と連携を図りながら事業推進します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66	66	66	66	66
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	55.1	55.5	56.3		
2	市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	目標値	1,273	1,265	1,257	1,249	1,241
	※経済センサス（H31はH28経済センサ			実績値	1,325	1,325	1,325		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数	成果	人	目標値	15	15	15	15	15
	※起業・創業支援事業等活用による起 業者数			実績値	13	12	15		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	25	25	25	25	25
	※商い賑わい創出事業・空き店舗利活 用事業の年間活用数			実績値	8	8	10		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	402,746	65,462	105,712	5,500	5,500
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,740	938	2,922	2,868	3,050
	(e) その他特定財源	706,259	775,238	802,866	685,358	600,415
	(f) 一般財源	105,602	119,817	227,999	249,056	315,253
事業費の小計		1,217,347	961,455	1,139,499	942,782	924,218

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・物価高騰等の影響により、市民満足度は依然として低い状態であった。 ・事業所数は横ばい状態であった。 ・起業、創業者数については安定傾向であった。 ・空き店舗利活用事業は、前年度を上回ったものの、創出事業については2件と同数であった。
②施策の有効性	・現状に即した商業振興事業の取組が重要であり、事業所等の経営安定策の実施や地域経済活性化のための支援策を行った。
③施策内事業の妥当性	・商工団体や金融機関等関係団体との連携を密にしながら事業を推進することができた。
④実施可能な改善内容	・市商工業振興計画にそって着実な事業実施と進捗、効果の検証を適切に行い推進する。 ・きめ細かな起業支援を行いながら、起業後の支援（伴走型）事業に重点を置き、活気ある商業の振興を図る。 ・物価高騰に対する施策を検討する。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・まちづくりアンケート結果においては、市民満足度が最下位であったことから、効果的な対策が求められている。 ・物価高騰やエネルギー価格高騰の影響が経営を圧迫しており、それらに対応した支援策が必要である。 ・市商工業振興計画期間延長に伴い、着実な事業実施と進捗、効果の検証を適切に行うことで「まちに元気とにぎわい」を創出するとともに、事業承継ならびに更なる起業・創業への後押し支援策を講じる必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	1,132	2,373	1,044	3,893	3,198	—	—	—
	商工総務事務費											
	商工労働課				1,132	2,373	1,044	3,893	3,198			
2	07	01	02	01	753,219	829,631	862,100	866,851	849,189	→	→	86
	金融対策費											
	商工労働課				47,324	57,187	59,817	182,040	249,189			
3	07	01	02	02	30,235	29,391	30,435	30,650	30,950	→	→	83
	地域商業活性化支援事業											
	商工労働課				30,235	29,391	30,435	30,650	30,950			
4	07	01	02	03	1,780	1,500	1,500	1,500	1,500	→	→	83
	商工団体連携地域活性化事業											
	商工労働課				1,780	1,500	1,500	1,500	1,500			
5	07	01	02	04	1,955	1,891	1,905	1,927	1,927	—	—	—
	市場運営事業											
	商工労働課				1,400	1,388	1,505	1,459	1,409			
6	07	01	02	07	2,070	265	390	390	390	→	→	86
	山内杜氏組合支援事業											
	山内地域課				2,070	265	390	390	390			
7	07	01	04	03	4,679	4,606	4,926	5,234	4,935	—	—	—
	顧客利便施設費											
	商工労働課				4,679	4,606	4,926	5,234	4,935			
8	07	01	04	06	1,440	1,323	1,692	1,551	1,551	—	—	—
	コミュニティラウンジ管理費											
	増田地域課				1,440	1,323	1,692	1,551	1,551			
9	07	01	04	10	3,605	3,317	4,001	4,179	4,135	—	—	—
	商店街振興施設管理事業											
	商工労働課				2,804	2,519	3,206	3,408	3,364			
10	07	01	02	08	17,704	23,256	23,168	26,607	26,443	→	↑	87
	起業・創業支援事業											
	商工労働課				12,737	15,363	16,158	18,931	18,767			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 取り組み方針

○産学官金連携により、専門的な立場からサポートを行い、魅力と活力ある企業集積地の構築と、持続的な産業振興を図ります。
○競争力の高い企業育成のため、企業の生産性の向上と高付加価値化を推進し、新製品、新技術の開発を支援することにより、地域産業の活性化と雇用創出に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

①新産業創出のため、産学官金の連携を行う企業への支援を推進します。
②市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的条件がハンデとならないＩＴ・ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。
③地元企業の事業継続・拡大のための生産性向上につながる設備導入等の取り組みを支援します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.9	66.9	66.9	66.9	66.9
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	57.7	59.4	59.8		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	184	183	182	181	180
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	194	未確定	未確定		
3	製造品出荷額等	成果	億円	目標値	1,615	1,664	1,713	1,765	1,817
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	1,287	未確定	未確定		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	4,229	2,255	1,711	2,200	2,850
	(c) 地方債	0	0	851,600	358,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	70	0
	(e) その他特定財源	1,147	0	0	0	70
	(f) 一般財源	284,716	77,202	189,329	246,153	748,980
事業費の小計		290,092	79,457	1,042,640	606,723	751,900

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・まちづくりアンケートによる結果から、重要度に対し依然として満足度が低い状態である。 ・市内事業所数（製造業）は増加傾向であるが、製造品出荷額等については目標値に届かなかった。
②施策の有効性	・市内事業者等が抱える課題解決に向けた支援と生産性向上への意識の醸成、動機づけに資する施策を積極的に展開することができた。（横手市企業振興条例に基づく各種支援等）
③施策内事業の妥当性	・輸送用機械器具製造業をはじめとする製造業は市内総生産額や雇用規模が大きく、本市経済のけん引役産業であることから、更なる成長を促進する支援が必要。
④実施可能な改善内容	・生産性向上への意識の醸成、動機づけに資する施策の展開が必要。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要。 ・エネルギー価格高騰の影響により経営が圧迫されていることから、それに対する支援が必要。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市商工業振興計画期間延長による着実な事業実施と、進捗、効果の検証を適切に行うことで「挑戦する事業者を支援、まちを豊か」にするとともに、市内製造業等の更なる成長支援策が必要。 ・引き続き、地域企業が連携、協力して生産に取り組める環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細かな支援が必要。 ・横手市企業振興条例に基づく各種支援の継続が必要。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要。 ・エネルギー価格高騰の影響により経営が圧迫されていることから、それに対する支援が必要。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	02	05	164,334	51,978	145,397	180,163	72,180	→	→	86
	工業振興費											
	商工労働課				163,368	51,978	145,397	180,163	72,180			
2	07	01	02	21	93,033	0	400,000	400,000	650,000	→	→	86
	成長産業支援事業											
	商工労働課				93,033	0	28,400	41,700	650,000			
3	07	01	02	09	3,960	3,882	2,165	2,120	2,300	↓	↓	70
	新製品・新技術開発支援事業											
	商工労働課				3,960	3,882	2,165	2,120	2,300			
4	07	01	02	10	24,355	20,747	13,236	22,000	24,000	→	→	80
	中小企業活性化支援事業											
	商工労働課				24,355	20,747	13,236	22,000	24,000			
5	07	01	02	11	1,178	1,165	1,082	1,200	1,200	→	→	83
	機能合体事業											
	商工労働課				0	0	0	0	0			
6	07	01	02	16	3,232	1,685	760	1,240	2,220	－	－	－
	工業団地管理費											
	商工労働課				0	595	131	170	500			
7	07	01	02	98	0	0	480,000	0	0	→	→	82
	地域総合整備資金貸付事業											
	経営企画課				0	0	0	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 取り組み方針

魅力ある地域資源の発掘と磨き上げ、それらを活かした国内外への戦略的な観光・物産の情報発信や誘客を推進することで「横手ブランド」の創造を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①横手市の観光ポテンシャルを引き出し、経済効果が実感できる取り組みを進めていきます。
- ②DMOと連携して、地域の観光で稼ぐ力を高め、「観光地域づくり」を進めていきます。
- ③まつりやイベント、食を含む伝統文化等の担い手確保に向けた取り組みを進めていきます。
- ④大阪・関西万博への出展により横手市の認知度向上を図り、誘客を促進していきます。
- ⑤国内外における横手産品の販路拡大支援及び物産振興事業を推進します。
- ⑥横手ファンの拡大と関係性の強化に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	58.6	58.9	59.8		
2	市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	目標値	253	256	261	265	265
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊			実績値	202	228	234		
3	市内年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	3,630	3,740	3,850	4,000	4,150
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	2,563	2,854	3,061		
4	よこて f u n 通信読者数	成果	人	目標値	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500
	※よこて f u n 通信読者の実数			実績値	11,043	11,538	12,310		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	50,050	6,292	716	5,751	0
	(b) 県支出金	2,431	5,446	5,399	4,456	5,456
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,967	1,890	2,166	2,009	2,287
	(e) その他特定財源	1,471	1,457	2,908	5,662	2,093
	(f) 一般財源	503,512	471,456	545,224	596,380	348,153
事業費の小計		559,431	486,541	556,413	614,258	357,989

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・観光入込み客数については令和元年以来の300万人超え、宿泊客数は233千人と歴代2番目を記録した。全国的にも観光需要が増加していることに加え、市内においては官民が連携してきた成果と捉えている。 ・よこてfun通信の読者は順調に増加しており、応援人口の確保につながっている。リトルよこてなど対面型の事業と連動して展開していることも相乗効果と呼んでいる。
②施策の有効性	・人口減少により地域内消費が減少していく中において、既存のインフラを活用し外貨獲得や地域内経済の活性化に即効性を発揮する産業施策として有効である。 ・応援人口の確保は、潜在的・将来的な観光・物産消費需要の増加につながり、横手に思い入れが強い顧客層の獲得策として有効である。
③施策内事業の妥当性	・観光施策については目的とする「外貨獲得」「地域経済活性化」「横手市の顔作り」を目的とする事業展開が行われており、総じて横手ブランドの創出につながっており妥当である。 ・物産施策については、横手市の潜在的な顧客を獲得する「よこてファン」作りについて、物産振興事業や小売市場を対象とした事業が戦略的に組み立てられており、妥当である。
④実施可能な改善内容	・誘客面では一定の効果が表れていると認識しているが、今後は一歩踏み込んで、市内事業者の収益につなげる視点を持った事業展開が必要である。 ・少子化が進行する中、伝統のまつり・イベントは地域経済の活性化だけでなく、子供たちにとって地元を記憶に刻む数少ない機会となっているため、まつりやイベントを広い視野で捉える必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	人口が減少し地域内消費の減少が予測される中、外貨を獲得していくことは必須である。中でも観光・物産分野は既存のインフラで展開可能であり、景気浮揚や雇用拡大に比較的即効性のある施策である。また、目に見えて人の流れが増える事は、市民の元気と誇りにもつながる。 このように観光施策は、「産業施策」と「まちの顔作り・シビックプライド向上」の両面を併せ持っているが、市内観光団体・業界では、より収益につながる展開を考えていきたい意向であり、産業施策としての側面を重視しながら、相乗効果を追求するための経営資源を投入していく必要がある。 また、少子化が進行する中、伝統のまつり・イベントは地域経済の活性化だけでなく、子供たちにとって地元を記憶に刻む数少ない機会となっているため、これまで観光分野で支えてきたまつりやイベントを従来の枠組みで支えながら、観光分野だけでなく広い視野で捉える必要がある。 さらに令和 8年には新体育館が完成し、新たな人の流れが創出される。これを既存の観光資源と組み合わせ、官民を挙げて観光全体をステップアップさせていく必要がある。 以上を踏まえ、経営資源の拡大と効果の向上を目指すべき施策であると捉えている。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	02	06	489	407	420	598	626	－	－	－
	山内地場産品直売施設費											
	山内地域課				489	407	420	598	626			
2	07	01	02	11	2,432	2,450	2,403	2,462	2,462	→	→	80
	機能合体事業											
	横手の魅力営業課				1	4	4	6	6			
3	07	01	02	12	1,747	1,925	2,690	2,679	1,954	－	－	－
	横手の魅力営業総務費											
	横手の魅力営業課				1,747	1,925	2,690	2,679	1,954			
4	07	01	02	14	7,500	7,262	8,606	9,995	9,695	↑	↑	83
	横手産品販路拡大事業											
	横手の魅力営業課				7,500	7,262	8,606	9,995	9,695			
5	07	01	03	01	77,465	89,453	85,183	116,057	77,896	↑	↑	81
	観光振興総務費											
	観光おもてなし課				77,252	86,240	81,256	108,306	74,896			
6	07	01	04	02	22,550	25,516	23,721	28,712	23,729	－	－	－
	横手駅東西交流施設費											
	観光おもてなし課				21,359	24,399	23,009	26,849	23,010			
7	07	01	04	04	5,886	6,180	7,689	8,820	6,360	－	－	－
	展望台費											
	観光おもてなし課				4,854	5,193	6,316	7,348	5,128			
8	07	01	04	01	53,913	53,971	53,931	64,246	96,832	－	－	－
	ふれあいセンターかまくら館費											
	観光おもてなし課				53,913	53,971	53,931	64,246	96,832			
9	07	01	04	07	5,764	4,301	4,389	3,622	3,622	→	→	－
	真人山荘費											
	増田地域課				5,764	4,301	4,389	3,622	3,622			
10	07	01	04	08	11,080	6,660	6,582	7,665	6,693	－	－	－
	ふれあい交流センター費											
	山内地域課				11,080	6,660	6,582	7,665	6,693			
11	07	01	04	09	19,682	20,630	39,153	18,997	15,038	→	→	74
	道の駅費											
	観光おもてなし課				19,682	20,630	38,747	18,547	14,588			
12	07	01	04	05	22,878	23,182	25,482	27,256	26,092	→	↑	－
	増田のまちなみ観光施設費											
	増田地域課				22,071	22,407	24,689	26,479	25,037			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	07	01	05	01	45,090	24,729	23,633	21,903	29,015	↓	↓	65
	温泉観光施設費											
	商工労働課				45,090	24,729	23,633	21,591	28,751			
14	07	01	05	02	67	69	2	0	0	－	－	－
	源泉管理費											
	財産経営課				67	69	2	0	0			
15	07	01	05	02	137,099	138,301	189,000	204,261	0	↓	↓	52
	市営温泉施設特別会計繰出金											
	商工労働課				137,099	138,301	189,000	204,261	0			
16	07	01	03	02	52,088	49,874	58,616	65,295	23,210	↑	↑	81
	観光誘客推進事業											
	観光おもてなし課				42,530	43,327	57,397	62,898	22,950			
17	07	01	02	15	13,954	15,166	16,105	15,996	16,877	↑	↑	80
	応援人口拡大事業											
	横手の魅力営業課				13,954	15,166	15,745	15,596	16,477			
18	07	01	03	04	6,700	1,240	1,240	1,440	1,440	→	→	72
	よこて観光地域づくり推進事業											
	観光おもてなし課				6,700	1,240	1,240	1,440	1,440			
19	07	01	02	13	3,519	3,862	4,156	4,254	4,448	↑	↑	76
	横手の物産活性化事業											
	横手の魅力営業課				3,519	3,862	4,156	4,254	4,448			
20	07	01	03	06	9,558	2,854	3,412	10,000	12,000	→	→	58
	民間温泉施設支援事業											
	商工労働課				9,558	2,854	3,412	10,000	12,000			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 取り組み方針

○横手市内に雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致するとともに、既存立地企業の事業拡大を目指します。特に若者の地元定着のため、多様な職場の確保と働き方改革の推進に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①市、県、地元企業等の連携を図り共同で企業誘致を進めます。工業団地に「自動車関連産業」等の外貨を獲得できる業種の企業誘致を推進します。また、進出済み企業の経営持続と新たな地域内設備投資に資するよう、きめ細やかな支援を行います。
- ②県、ハローワーク、商工団体等との連携により、求職者及び新規就職者の雇用拡大を図ります。
- ③小・中学生、高校生、大学生向けの企業ガイダンスの開催、市内の企業情報・求人状況をワンストップで得られる就職情報総合ポータルサイトを通じて、地元企業及び今後操業予定にある県外企業の魅力を発信し、若者の地元定着を推進します。
- ④柳田工業団地拡張造成工事を進め、産業用地を確保し、多様な分野の新たな企業立地を目指します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	目標値	62.5	62.5	62.5	62.5	62.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	54.5	56.2	57.4		
2	操業中の誘致企業数	成果	社	目標値	60	61	62	63	64
	※横手市誘致企業一覧			実績値	57	59	61		
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	目標値	65	65	65	65	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告（ハローワークより）			実績値	69.5	64.3	73.4		
4	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））			実績値	100	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	568	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	132,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	365	149	0	0	0
	(e) その他特定財源	77,338	77,063	72,875	71,007	71,001
	(f) 一般財源	131,901	338,439	144,335	383,440	202,333
事業費の小計		210,172	415,651	217,210	454,447	405,334

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・まちづくりアンケートの結果から、重要度は上位であるものの、満足度は下位であった。 ・少子高齢化により新規高卒者数も年々減少してきている状況でありながらも、県内就職希望者率が前年度よりも上昇した。 ・企業立地の進行により働く場が増加傾向にあり、大学生等の市内就職にも期待している。 ・横手第二工業団地への企業誘致が進み、誘致企業数の総数としては増となった。
②施策の有効性	・雇用の場の確保は進んでいるものの、働き手となる労働人口の確保対策を再検討する必要がある。 ・企業誘致や既存企業を支援することで、若者に選んでもらえる職場を創出することが重要である。 ・新たに誘致した企業と市内企業との連携した事業展開が期待できる。
③施策内事業の妥当性	・人口減少、少子高齢化による生産年齢人口減少社会において、若者の地元定着に結びつけるため、地元企業等の魅力を伝えるための事業展開が必要。
④実施可能な改善内容	・採用活動に関し、インターンシップ活動事業に変わる事業を計画する必要がある。 ・若者等の地元定着のため、県やハローワーク、商工団体等関係者と更なる連携が必要。 ・市内企業のPRに力を入れ、スムーズに操業開始できるよう企業が求めるスキルを持った人材の確保をサポートしていく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市商工業振興計画期間延長による着実な事業実施と、進捗、効果の検証を適切に行うことで「働く場を創出し、永く暮らし続けるまちに」、「横手の優秀な人材でまちを元気に」するため引き続きの支援、取り組みが必要。 ・企業誘致による多様な職場確保と、企業が求める人材確保への支援策として「採用活動応援事業」を充実させ、併せて採用情報等の発信元となる「Jobナビ」の更新が求められている。 ・企業の成長に向けた支援や、企業誘致に力を入れ、高卒者への就職説明会等開催による市内就職を促す施策を強力的に行っていくことが重要である。なお、就職面接会についてはコロナ禍より形態が変化していることから求職者が望んでいるスタイルに転換する必要がある。 - また、小、中学校の児童生徒や進学を希望する高校生へ地元の事業所の魅力を発信し、就業啓発による地元定着に結び付けが必要。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	05	01	01	01	96,687	91,906	92,275	92,492	92,461	→	→	83
	労政・雇用対策費											
	商工労働課											
2	05	01	01	02	1,191	1,630	1,454	1,652	1,652	－	－	－
	総合技能センター費											
	商工労働課											
3	05	01	01	03	3,806	4,425	4,325	4,450	12,000	↑	↑	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業											
	商工労働課											
4	05	01	02	01	29,126	30,550	11,112	13,880	13,702	－	－	－
	勤労者等福祉施設費											
	商工労働課											
5	07	01	02	18	2,887	3,000	2,912	3,151	2,940	→	→	75
	産業誘致対策事業											
	企業誘致課											
6	07	01	02	17	3,905	4,505	3,496	4,386	4,327	→	→	78
	企業誘致対策費											
	企業誘致課											
7	07	01	02	19	21,295	21,128	3,373	3,500	3,500	→	→	73
	I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業											
	企業誘致課											
8	07	01	02	97	670	0	0	0	0	－	－	－
	地方創生臨時交付金事業											
	企業誘致課											
9	07	01	02	20	50,605	258,507	98,263	330,936	274,752	→	→	86
	工業団地整備事業											
	企業誘致課											

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 取り組み方針

雪対策については限られた財源の中で効率を重視するとともに、総合雪対策基本計画に基づき市民の安全で快適な冬期間の暮らしを実現するための各種施策を展開します。
また、市民との協働の視点に留意し、行政のみでは解決できない課題の解決に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

雪対策の推進	
1)	道路除排雪の効率化を図りつつ、安全で暮らしやすい雪みちを確保します。
2)	地域との協働による除排雪の取組みを進めるとともに、流雪溝使用時など雪国におけるマナー徹底のための啓発に努めます。
3)	安全で快適な雪国生活を送ることができるよう、雪下ろしなどの負担が少ない住環境整備の支援を進めます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	目標値	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	54.1	60	58.7		
2	道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得（苦情件数／早朝出勤回数			実績値	5.59	10.4	6.8		
3	除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	目標値	300	300	300	300	300
	※業務取得			実績値	302	294	296		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	425,234	75,340	359,883	83,453	100,520
	(b) 県支出金	1,593	1,440	1,786	1,735	1,735
	(c) 地方債	149,000	60,400	137,900	161,500	48,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	13,628	13,442	12,721	13,321	13,645
	(f) 一般財源	1,918,257	1,569,943	2,180,230	1,238,803	1,223,193
事業費の小計		2,507,712	1,720,565	2,692,520	1,498,812	1,387,893

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・少雪だった令和5年度よりは多かったものの、平年と比較すると雪の量は少し少ない年となった。一時的に大雪となった期間もあったが、計画的に除排雪作業を実施したことで、概ね目標を達成することが出来た。
②施策の有効性	・冬期間における歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・市民生活と産業を支える道路交通の確保と安全安心な雪国の暮らしの支援のため、必要不可欠な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・「総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを着実に実現していく。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人口減少は進んでいるが、現在の都市構造のままでは大幅な除雪路線の延長縮小を見込める状況ではない。また、豪雪の際の反省から排雪作業を重点的に実施していることに加え、昨今の労務費や燃料費の高騰により、コストは増大傾向にある。 ・市民も雪対策は重要と認識しており、「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け着実に各事業を実行していくことが重要と考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	08	188	87	98	224	224	→	↓	60
	雪となかよく暮らす条例推進事業											
	地域づくり支援課				188	87	98	224	224			
2	08	02	05	01	2,045,423	1,274,502	2,330,524	1,149,784	1,134,585	→	→	91
	道路等除雪費											
	建設課				1,724,118	1,273,527	2,067,079	1,148,634	1,133,435			
3	08	02	05	02	150,119	105,986	148,942	120,800	146,400	→	→	97
	除雪機械購入費											
	建設課				1,927	3,076	1,433	67	0			
4	08	02	05	03	196,784	93,015	173,922	184,714	63,394	→	→	94
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費											
	建設課				84,456	54,573	75,301	50,093	49,749			
5	08	02	05	04	26,689	16,624	21,091	22,050	22,050	→	→	90
	町内会等除雪活動費											
	建設課				26,689	16,624	21,091	22,050	22,050			
6	08	05	01	04	19,463	15,229	13,623	15,400	15,400	→	→	89
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業											
	建築住宅課				13,613	9,379	13,623	15,400	15,400			
7	08	05	01	05	2,840	3,960	4,320	5,840	5,840	→	→	87
	木造住宅耐震改修等事業											
	建築住宅課				1,060	1,515	1,605	2,335	2,335			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 取り組み方針

老朽化が進む道路施設については、点検やパトロールにより劣化や異常を早期に発見し、損傷等が軽微な段階で効率的な維持修繕を行うことにより、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図ります。

また、維持修繕に重点をおきながらも、安全な通行の確保や道路環境の改善など、安全で安心な市民生活に必要な道路整備を計画的に実施します。

3. 主要事業の取り組み内容

- 1) 道路・橋りょう等の適正な維持修繕と長寿命化
- 2) 舗装補修事業の推進
- 3) 安全で安心な道路環境の整備

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	65.5	66.5	67.5	68.5	69.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	58	62.3	60		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得			実績値	1	3	2		
3	横手IC及び横手北ICの1日あたりの平均利用台数	成果	台	目標値	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470
	※業務取得（インターチェンジゲート通過台数）			実績値	5,611	5,918	6,162		
4	幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	目標値	60	80	100	100	100
	※業務取得（路面状況調査）			実績値	59.95	77.73	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	367,714	354,503	420,661	393,954	353,735
	(b) 県支出金	0	792	1,617	1,500	0
	(c) 地方債	584,800	764,500	827,600	820,300	525,200
	(d) 使用料・手数料	16,891	19,169	19,789	19,094	18,586
	(e) その他特定財源	8,631	11,083	9,704	8,849	9,065
	(f) 一般財源	526,651	653,253	690,776	757,026	755,135
事業費の小計		1,504,687	1,803,300	1,970,147	2,000,723	1,661,721

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・目標値に達していない項目はあるものの、概ね着実な成果が出ているものと判断できる。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と社会経済活動の推進のため、道路や橋りょうなど社会インフラの整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	・インフラ施設は安全安心で快適な市民生活や社会経済活動を支える重要な基盤であり、その整備と維持管理については妥当な事業と判断される。
④実施可能な改善内容	・インフラの老朽化による不具合の発生は、人命を失う重大事故や生活に支障をきたす大きな問題に発展する可能性があることから、適切かつ効率的なメンテナンスの実施を加速させる必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会インフラの老朽化が進むなか、これまでの新設により利便性を高めることを重視することから、それらをいかに長期的かつ安全に使用し続けるかが、社会的な課題となっている。 当市においても安全安心で快適な市民生活や、社会経済活動を確保するため、効率的かつ効果的な整備および維持管理業務をより一層進める必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	02	13, 299	12, 960	13, 435	29, 539	14, 580	－	－	－
	土木総務管理費											
	建設課				13, 295	12, 953	13, 431	29, 538	14, 579			
2	08	02	01	03	18, 920	17, 081	19, 978	20, 000	20, 000	→	→	97
	道路台帳補正費											
	建設課				18, 920	17, 081	19, 978	20, 000	20, 000			
3	08	02	01	02	17, 966	11, 935	10, 282	10, 559	10, 364	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費											
	建設課				16, 259	11, 028	8, 954	9, 759	9, 717			
4	08	02	01	04	1, 050	948	967	1, 314	1, 351	－	－	－
	駅前自転車駐車場維持管理費											
	横手地域課				1, 050	948	967	1, 314	1, 351			
5	08	02	02	01	207, 841	263, 081	282, 466	237, 816	135, 960	→	→	94
	道路維持管理費											
	建設課				188, 140	211, 271	219, 518	217, 974	117, 957			
6	08	02	02	03	126, 810	106, 678	113, 963	159, 875	159, 466	→	→	87
	街路灯・防犯灯管理費											
	建設課				111, 910	106, 678	113, 963	159, 875	159, 466			
7	08	02	03	02	302, 868	488, 303	627, 681	707, 500	531, 000	↑	→	97
	道路新設改良単独事業											
	建設課				51, 158	87, 483	106, 151	166, 300	383, 000			
8	08	02	03	03	500, 163	559, 446	531, 866	593, 020	555, 000	↑	→	97
	社会資本整備総合交付金等事業（道路）											
	建設課				67, 594	33, 882	30, 334	51, 256	45, 050			
9	08	02	04	01	278, 307	191, 250	284, 541	223, 400	230, 000	↑	→	97
	道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）											
	建設課				34, 362	41, 911	118, 633	92, 110	15			
10	11	02	01	01	0	16, 215	70, 581	4, 000	4, 000	－	－	－
	道路橋りょう災害復旧事業											
	建設課				0	215	49, 660	4, 000	4, 000			
11	08	04	03	01	28, 516	19, 108	14, 387	13, 700	0	－	－	91
	地方街路整備事業											
	都市計画課				15, 016	13, 508	9, 187	4, 900	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 取り組み方針

「日常の移動手段として選ばれる地域公共交通」「多様な主体と創り上げる持続可能な地域公共交通」という2つの基本目標のもと、行政・交通事業者・地域住民など多様な関係者が協働・連携しながら、地域の足である公共交通の維持・確保を図ります。また、デジタル技術を活用した先進的な取り組みにも目を向け、人口減少社会においても持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①交通網整理・見直し推進:生活バス路線の維持、地域内交通の整理・見直しに取り組みます。
- ②情報入手環境の向上:ICTを活用した利便性向上の検討、アプリ等と連携した公共交通情報の入手環境整備に取り組みます。
- ③地域が守り・育てる公共交通:地区交流センター事業との連携による多様な取り組みのサポート、地域が主体となった運行の検討支援に取り組みます。
- ④公共交通利用促進:地域公共交通を利用してもらうきっかけづくり、JR北上線の利用促進、運転免許証自主返納者や高齢者への支援に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	64.5	64.5	64.5	64.5	64.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	53	56	54.3		
2	民間路線バス年間利用者数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	463,400	454,100	290,367	264,451	245,683
	※羽後交通（株）全営業所の路線バス			実績値	347,443	335,395	315,704		
3	循環バス 年間利用者人数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	43,700	43,700	35,819	33,814	32,258
	※【3月期】			実績値	41,505	41,435	42,851		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	39,700	39,700	32,822	31,943	31,575
	※【3月期】			実績値	34,874	36,501	32,726		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	16,460	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17,509	18,569	20,682	20,682	18,569
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	686	582	482	575	582
	(e) その他特定財源	37	645	612	645	263
	(f) 一般財源	134,246	163,950	155,536	152,563	150,685
事業費の小計		168,938	183,746	177,312	174,465	170,099

6. 施策の達成状況

①成果の分析	路線バスについては、右肩下りの傾向が強くなっているが、デマンド交通や循環バス、代替交通などを面で展開することによって、市民ニーズには一定程度対応できていると考える。一方で将来に向けて持続的な公共交通網を維持するためには、利用ニーズの変化などを的確に把握し、さらなる利用促進を図ることが重要と思う。
②施策の有効性	市民のモビリティ確保のため、地域公共交通の維持及び利便性の向上は今後も重要な施策である。特に可住地面積が広い当市においては、複数の交通モードによるきめ細かな対応が必要である。
③施策内事業の妥当性	高齢化が進む中で、今後はさらに公共交通の重要性は増すものと捉えており、各交通モードのバランスを意識しながら施策における事業全体の最適化を図る必要がある。現時点では事業構成は妥当と捉えているが、既存の運行形態やルート等は市民ニーズに合わせて適宜見直しが必要と考える。
④実施可能な改善内容	現状だけでなく将来も見据えて、公共交通網のあり方を改善し続ける必要がある。一方で、安易な改革の実施により全体のバランスが崩れる懸念もあることから、まずは各交通モードにおいて利用促進や利便性向上に向けて取り組むことが重要と考える。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	利用状況が減少傾向にあるJR北上線については、R6.11.15で全線開通100周年を迎え、利用促進や機運醸成を目的として、JR北上線利用促進協議会が主体となって事業を展開した。公共交通全体としては、路線バスやデマンド交通、循環バス、代替交通などの交通モードの組み合わせによって、面的な公共交通網を構築しているのが当市の強みであると捉えているが、利便性という面では改善の余地があると感じている。特に循環バスや代替交通については、長期間にわたり同一ルートの運行となっており、現在の市民ニーズや将来ニーズに合致しているのか、今一度検証が必要と考える。R7年度においては、人口推計メッシュ等により将来ニーズの分析を行うこととしており、ルートや運行形態などの見直しに着手することとしている。今後も、市民ニーズとコストのバランスを意識しつつ、利便性向上に向けたICTの活用や地域が主体となったライドシェアの導入など、公共交通全体のあり方について継続的に検討する必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	11	203	216	3,576	1,238	273	→	→	87
	鉄道整備・地域開発促進事業											
	経営企画課				203	216	3,576	1,238	273			
2	02	01	08	02	152,275	183,530	173,736	173,227	169,826	→	→	81
	地域公共交通費											
	経営企画課				134,043	163,734	151,960	151,325	150,412			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 取り組み方針

適正な土地利用と規制誘導政策によりコンパクトシティ化を図るとともに、立地適正化計画に基づく施設誘導を進めます。 また、市街地整備事業の推進により中心市街地の魅力を向上させ、にぎわいの創出へとつなげます。
--

3. 主要事業の取り組み内容

- 市街地再開発事業の支援と都市再生整備事業の推進 - 開発許可審査基準の適正な運用と周知徹底 - 大型公共施設整備に係る調整と手続きの着実な実施 - 副拠点エリア（十文字地域）整備事業の基本計画策定

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.7	62	60.3		
2	横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	目標値	9	10	10	10	10
	※駅東口周辺の交通量調査			実績値					
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	目標値	100	100	100	100	100
	※事業完了予定までの進捗率			実績値	99.9	99.9	99.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	832,608	59,867	1,214,402	515,783	311,401
	(b) 県支出金	233,247	0	224,128	150,675	116,490
	(c) 地方債	720,800	61,300	1,433,100	265,200	0
	(d) 使用料・手数料	7,551	7,913	9,443	6,948	6,048
	(e) その他特定財源	0	46,322	21	1	1
	(f) 一般財源	97,242	37,111	282,445	63,204	226,078
事業費の小計		1,891,448	212,513	3,163,539	1,001,811	660,018

6. 施策の達成状況

①成果の分析	横手駅東口で実施中の市街地再開発事業及び関連事業が、事業完了に向け着実に進捗している
②施策の有効性	市街地の活性化と持続可能で魅力ある都市形成のために必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	安全で快適な暮らしを支える都市基盤整備を進めるための手段としての事業構成である。
④実施可能な改善内容	市街地開発事業など、今後数年で事業終期を迎える事業が複数あることから、施策を推進するための誘導事業の検討が必要になる。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	計画された事業を確実に実施することが、市街地の活性化・賑わいの創出に繋がり、施策の目標達成に大きく寄与することから、継続的に取り組む必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	04	01	02	9,635	3,627	4,332	11,368	5,136	—	—	—
	都市計画総務管理費											
	都市計画課											
2	08	04	01	03	2,756	1,495	1,469	2,438	2,838	→	→	97
	景観・屋外広告物対策事業											
	都市計画課											
3	08	04	01	04	5,414	4,169	5,520	6,439	6,129	—	—	—
	横手駅前広場管理費											
	横手地域課											
4	08	05	01	02	4,080	4,194	4,657	5,129	4,945	↑	↑	80
	建築住宅総務費											
	建築住宅課											
5	08	05	01	03	3,994	3,877	4,402	5,233	4,555	→	→	88
	建築確認事業費											
	建築住宅課											
6	08	04	01	98	1,253,322	567	1,210,648	900,626	619,062	↑	↑	85
	まちなか再生推進事業											
	都市計画課											
7	08	04	07	02	578,008	130,142	1,817,280	43,200	6,000	→	→	87
	都市再生整備事業											
	都市計画課											
8	02	01	07	14	8,950	0	89,684	3,500	0	↑	↑	87
	副拠点エリア整備事業（十文字地域）											
	地域創造戦略室											
9	08	04	02	01	0	64,442	14,187	15,486	6,353	↓	↓	88
	土地区画整理費											
	都市計画課											
10	02	01	07	15	0	0	11,360	8,392	5,000	↓	↑	83
	中心市街地活性化事業											
	地域創造戦略室											

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
-----	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課
担当部長職・氏名	上下水道部長 菊池 覚也

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 取り組み方針

【水道】
安全で良質な水道水を永続的に安定供給するため、健全な水道事業経営に資する業務の効率化を図りながら適正な水質の監視を行います。併せて将来にわたる安定的な事業継続のため、計画的な老朽管の更新、耐震化を図ります。
【下水道】
衛生的で快適な生活環境と良好な水環境を永続的に維持するため、効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と水洗化率の向上を図ります。

3. 主要事業の取り組み内容

【水道】
・水道事業（水道事業会計）に対する繰出金を支出
・非公営水道組合が実施する水質検査に対する補助金を交付
【下水道】
・合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金を交付
・都市下水路の整備及び維持管理
・下水道事業（下水道事業会計）に対する繰出金を支出

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.8	72.8	72.8	72.8	72.8
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65.8	67.7	65.2		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均）			実績値	64.5	65.5	62.7		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	目標値	92	92	92	92	92
	※検査実施浄水中、「おいしい水研究会」の数値基準を基とした割合			実績値	99.2	97.5	96.8		
4	下水道水洗化率	成果	%	目標値	84	86	87	88	89
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合			実績値	83.5	84	84.5		
5	水洗化人口	成果	人	目標値	58,250	59,054	59,563	60,064	59,563
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数			実績値	56,184	55,753	55,451		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	6,867	30,450	30,450	30,450	30,450
	(b) 県支出金	8,510	15,881	18,221	30,450	30,450
	(c) 地方債	61,700	90,100	132,000	114,500	65,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,503,529	1,305,831	1,396,368	1,459,297	1,395,352
事業費の小計		1,580,606	1,442,262	1,577,039	1,634,697	1,521,852

6. 施策の達成状況

①成果の分析	成果指標のうち、水洗化人口については人口減少の影響により目標値は下回っている。水洗化率についても公共下水道については概成（令和7年度）が近づいていることもあり数値の上昇幅は以前と比較すると減少しているものの概ね成果は出ていると判断できる。
②施策の有効性	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。そうしたことから施策の有効性は極めて高い。
③施策内事業の妥当性	手段としての事業の構成は、安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的に維持していくために必要な事業のみであり妥当性は高い。非公営水道における水環境については巡回による技術的指導・水質検査助成により安全な利用に資する事業を実施、都市下水路管理については市街地における雨水の排水に資する事業執行ができています。また、企業会計により実施している水道事業・下水道事業に対する繰出金についても基準外繰出は行っているものの過大ではない。いずれの施策内事業も妥当性に問題はない。
④実施可能な改善内容	特に水道事業・下水道事業における人口減少に合わせたサービスの供給体制（設備の維持更新・統廃合・他事業体との広域連携、コスト縮減に資する事業経営の効率化など）

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。 水道事業・下水道事業においては、事業環境の変化を踏まえた将来予測に基づく公営企業の一層の経営効率化・安定化を図ることで、適正な一般会計繰出金（補助金、負担金、出資金）支出につなげ、施策目的の実現を図っていく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	47, 213	56, 715	65, 666	115, 061	115, 061	→	→	86
	浄化槽設置整備事業											
	下水道課				21, 836	2, 184	7, 495	39, 161	39, 161			
2	04	01	07	05	43	33	54	735	735	→	→	76
	水洗化資金融資利子補給費											
	下水道課				43	33	54	735	735			
3	04	03	01	01	209, 380	235, 147	297, 418	317, 717	197, 340	－	－	－
	上水道事業費											
	経営管理課				157, 680	153, 247	174, 918	218, 217	146, 740			
4	04	01	01	07	830	1, 141	925	1, 206	1, 177	→	→	72
	非公営水道費											
	健康推進課				830	1, 141	925	1, 206	1, 177			
5	08	04	04	01	24, 792	17, 420	1, 093	6, 289	2, 000	→	→	81
	都市下水路管理費											
	下水道課				24, 792	17, 420	1, 093	6, 289	2, 000			
6	08	04	05	01	1, 285, 827	1, 131, 806	1, 211, 883	1, 193, 689	1, 205, 539	－	－	－
	下水道事業費											
	経営管理課				1, 285, 827	1, 131, 806	1, 211, 883	1, 193, 689	1, 205, 539			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 取り組み方針

安全で快適に利用できるよう定期的な保守点検や適切な維持管理を進め、市民の声を反映した公園環境の整備を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・公園施設（主に遊具）の適正な維持管理と修繕
- ・公園施設の長寿命化対策の実施
- ・市民サポーター、指定管理者制度による公園の市民協働管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66	67	68	69	70
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	59.7	61.6	60.8		
2	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※本庁及び各地域局に届けられる苦情			実績値	100	100	100		
3	市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	か所	目標値	53	54	55	55	55
	※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）			実績値	49	48	48		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,632	20,973	15,395	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	9,700	16,500	15,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	5,057	4,966	4,919	4,262	4,214
	(e) その他特定財源	1,027	15	19	24	24
	(f) 一般財源	148,399	139,476	128,613	139,183	117,235
事業費の小計		179,815	181,930	164,746	143,469	121,473

6. 施策の達成状況

①成果の分析	目標に向かい着実に進捗している。
②施策の有効性	市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備ならびに維持補修を続けていく必要性は高い。
③施策内事業の妥当性	施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	公園内の遊具や四阿などのほか、橋りょうについても長寿命化計画に記載し、公園全体の総合的な長寿命化を目指している。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民に対し安全安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き長寿命化計画に基づく施設の更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	13	2,326	1,566	3,103	1,480	1,480	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業											
	子育て支援課				2,326	1,566	3,103	1,480	1,480			
2	08	01	01	03	299	404	405	409	409	→	→	80
	公共施設サポーター制度事業											
	建設課				299	404	405	409	409			
3	08	04	06	02	33,920	45,348	32,355	0	0	－	－	96
	社会資本総合整備事業											
	都市計画課				8,588	9,775	1,160	0	0			
4	08	04	06	01	143,270	134,612	122,513	139,580	117,584	→	→	88
	公園管理費											
	都市計画課				137,186	127,731	117,575	135,294	113,346			
5	11	02	03	01	0	0	6,370	2,000	2,000	↑	→	93
	都市計画施設災害復旧事業											
	都市計画課				0	0	6,370	2,000	2,000			
6					0	0	0	0	0	－	－	－
	狙半内地域交流施設整備事業											
	増田地域課				0	0	0	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
-----	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 森田 博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 取り組み方針

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めます。将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るため、地域住民による自主的な活動を支援するとともに、地域資源を生かした特色あるまちづくりを推進します。

また、中高生を含めた若い世代が本市の良さと価値を認識することは、人口減少社会が進む本市にとって大変重要です。若い世代が楽しいと感じ、興味を持って本市のまちづくりへ関わろうと思える取り組みを進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・地域課題解決を目指す地域運営組織の活動支援と組織設立の全市展開を目指す取組
- ・研修会の開催等による地区交流センターの体制強化と地域の特性を活かした事業の推進
- ・地域づくり活動補助金・町内会活動補助金・町内会館等施設整備補助金の制度周知
- ・各地域における施設の管理、運営
- ・地域おこし協力隊制度の活用推進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61	63	63.5		
2	自主運営組織数	成果	団体	目標値	22	24	26	28	30
	※自主運営組織数			実績値	22	23	24		
3	Y 2 ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	※業務取得			実績値	186,152	230,963	185,513		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	5,000	0	0	0
	(c) 地方債	0	7,400	6,000	215,800	54,900
	(d) 使用料・手数料	8,511	20,057	27,048	25,588	21,995
	(e) その他特定財源	21,796	4,611	11,326	24,988	7,795
	(f) 一般財源	344,153	525,674	617,505	730,280	665,479
事業費の小計		374,460	562,742	661,879	996,656	750,169

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・R7年3月には浅舞地区において地域運営組織が設立され、28地区のうち24地区において運営協議会による事業運営が行われている。また地区交流センター同士の交流促進のため、地区交流センター連絡会を立ち上げるとともに、西部地区で研修会を実施した（南部・東部は令和7年度実施予定）。 ・R6年9月にAo-naが開館したことで、Y2ぷらざ利用者数は減少傾向にある。しかし健康の駅や子育て支援施設、起業支援施設などが整備されており、今後も継続して多くの方に利用されることが見込まれる。
②施策の有効性	・市民の主体的な地域活動と生涯学習を奨励し、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進する事業であり、人口減少・少子高齢化の進展への対応や地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業である。
③施策内事業の妥当性	・地域コミュニティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進するために欠かせない事業である。
④実施可能な改善内容	・設立済地区への伴走型支援と未設立地区への立上げ支援を効果的に進める必要がある。 ・市民が主体となった地域づくり活動を支援するため、各種補助金制度を広く周知し活用を促す。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・既存の地域運営組織の活動を支援するとともに、全市での地域運営組織の設立を目指し、ワークショップや先進地研修などを実施する。 ・地域運営組織の持続可能な運営に向け、運営協議会委員や職員を対象とした研修を開催し、情報共有の場、学び合い・磨き合いの場を創出する。 ・地域づくり活動補助金など、各種支援制度の活用を促し、市民が主体となって地域課題の解決や地域の活性化に取り組む活動を支援する。 ・Y2ぷらざは、市民のコミュニティ施設として多くの方から利用されており、よこてイーストとの連携により賑わい創出にもつながっている。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	04	62,035	74,614	78,587	81,301	71,998	→	→	83
	横手市交流センター費											
	地域づくり支援課				55,094	62,844	62,285	66,405	59,320			
2	02	01	08	01	565	8,958	19,784	18,980	20,107	→	→	69
	地域振興総務費											
	地域づくり支援課				565	8,958	19,784	18,766	20,107			
3	02	01	08	09	2,106	2,063	1,957	2,007	2,007	－	－	－
	大森町中心部活性化施設費											
	大森地域課				2,106	2,063	1,957	2,007	2,007			
4	02	01	08	06	35,291	34,196	34,614	35,536	35,536	→	→	81
	地区会議運営支援事業											
	地域づくり支援課				35,291	34,196	34,614	35,536	35,536			
5	02	01	08	06	3,002	4,734	8,616	13,319	9,900	→	→	90
	町内会館等施設整備補助事業											
	地域づくり支援課				3,002	4,734	6,860	11,450	9,400			
6	02	01	09	01	71,906	66,786	48,947	83,305	50,474	→	→	85
	横手総合交流促進施設費											
	横手地域課				67,372	49,681	43,938	78,934	46,513			
7	02	01	09	02	10,633	0	0	0	0	－	－	－
	地域センター費											
	増田地域課				10,181	0	0	0	0			
8	02	01	09	02	12,109	2,465	2,501	3,023	2,749	→	→	－
	増田地区多目的研修センター費											
	増田地域課				11,896	2,205	2,251	2,775	2,489			
9	02	01	09	05	14,053	14,939	16,931	18,841	43,031	－	－	－
	十文字環境改善センター費											
	十文字地域課				13,795	14,700	16,716	18,594	20,245			
10	02	01	09	06	2,744	1,782	3,589	140,403	2,040	→	↑	80
	十文字西スポーツ交流センター費											
	十文字地域課				2,642	1,768	1,789	9,777	1,934			
11	02	01	09	07	192	192	3,622	209	209	→	→	82
	山内三又コミュニティセンター費											
	山内地域課				192	192	3,622	209	209			
12	06	01	09	11	1,046	991	1,120	1,136	1,242	－	－	－
	集落多目的施設費											
	平鹿地域課				1,046	991	1,120	1,135	1,241			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	02	01	09	04	2,509	1,927	2,097	511	0	－	－	－
	大森コミュニティ交流センター費											
	大森地域課				2,479	1,899	2,070	511	0			
14	02	01	08	12	17,500	0	3,600	16,500	0	→	→	79
	コミュニティ助成事業											
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0			
15	02	01	08	95	87,342	264,976	344,424	385,542	387,823	→	→	87
	地区交流センター費											
	地域づくり支援課				87,342	258,832	330,753	326,482	344,865			
16	02	01	09	05	1,778	0	0	0	0	－	－	－
	雄物川福地コミュニティセンター費											
	雄物川地域課				1,561	0	0	0	0			
17	02	01	09	08	695	664	646	698	698	→	→	79
	山内南郷コミュニティセンター費											
	山内地域課				694	663	645	697	697			
18	02	01	09	09	1,295	1,545	1,419	9,011	1,611	↑	↑	87
	大雄コミュニティ交流センター費											
	大雄地域課				1,236	1,513	1,390	8,981	1,581			
19	02	01	08	03	19,079	21,848	22,479	26,230	28,065	→	→	76
	地域づくり支援事業											
	地域づくり支援課				19,079	21,343	21,769	25,830	27,665			
20	02	01	08	04	15,320	19,160	17,623	22,800	27,682	→	→	76
	地域づくり活動補助事業											
	地域づくり支援課				15,320	19,160	17,623	22,800	27,682			
21	02	01	08	05	2,185	5,173	6,198	4,250	8,300	→	→	81
	町内会活動補助事業											
	地域づくり支援課				2,185	5,173	6,198	4,250	8,300			
22	02	01	03	05	11,031	18,559	28,305	45,840	41,080	→	↑	83
	地域おこし協力隊活用事業											
	横手の未来とものにつくる課				11,031	18,559	28,305	45,840	41,080			
23					0	0	0	0	0	－	－	－
	集落支援員活用事業											
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0			
24	02	01	09	03	0	11,426	10,695	82,462	10,865	→	→	71
	雄物川コミュニティセンター費											
	雄物川地域課				0	11,086	10,400	45,362	10,669			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コス ト	活 動					
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
25	02	01	09	12	0	5,734	4,125	4,752	4,752	—	—	—				
	農村体験学習施設費															
	平鹿地域課				0	5,104	3,416	3,939	3,939							

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
-----	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 森田 博範	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 取り組み方針

「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」を実現するため、市民、各種団体、企業及び行政などのすべての人々や組織が、共通認識の下に一丸となって男女共同参画社会の推進を目指します。
--

3. 主要事業の取り組み内容

・事業所、市役所職員を対象としたワークライフバランス研修(ハラスメント研修も含む)の実施 ・市男女共同参画行動計画(第4次計画)に基づく事業の実施、実績評価 ・男女共同参画の意識啓発のため、研修、セミナー、イベント(フェスティバル)等の開催
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	60.8	64.7	62.7		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	目標値	65	65	65	65	65
	※まちづくりアンケート			実績値	61.5	57	61.7		
3	家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	目標値	124	126	128	130	132
	※横手市男女共同参画行動計画指標値			実績値	128	129	131		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,246	718	721	1,312	1,088
事業費の小計		1,246	718	721	1,312	1,088

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・市役所における男性職員の育児休業取得の実績は、対象者26人中7人、26.9%と前年度より若干減少した。 ・男女共同参画フェスティバルやワークライフバランス研修などの開催により、地域社会においても徐々に男女共同参画とワークライフバランスの意識向上が伺えるが、地道な活動の継続が求められる。
②施策の有効性	・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために欠かせない事業である。
③施策内事業の妥当性	・男女ともに基本的人権を尊重し、様々な分野において対等な立場で参画できる社会を構築するための事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・男女共同参画は、日常生活や職場での意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、全市民・企業・団体等の協力を得ながら取り組む必要がある。 ・ワークライフバランス研修やワークスタイル研修のテーマについて、多くの市民が興味を持ち参加したくなるようなテーマを設定する必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・横手市男女共同参画行動計画第4次計画に基づき各種施策を展開し、市における男女共同参画社会の将来像である「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の実現を目指す。 ・ワークライフバランス講習会やワークスタイル研修を開催し、仕事と生活の調和及び男性の家事育児参加の促進と女性の活躍推進を図る。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	02	01	07	05	388	457	274	712	488	→	→	87					
	男女共同参画社会推進事業																
	地域づくり支援課				388	457	274	712	488								
2	02	01	07	06	858	261	447	600	600	→	→	87					
	ワークライフバランス推進 事業																
	地域づくり支援課				858	261	447	600	600								

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
-----	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 取り組み方針

市民に伝わる市政情報を届けるため、断続的に改善を図ります。 世代や環境によって異なる情報取得手段に対応した効果的な情報発信を行います。
--

3. 主要事業の取り組み内容

市政への関心が高まり市民の積極的な参画を図るため、次の事項に取り組みます。 ①各種媒体を活用したわかりやすくタイムリーなイベント、行政サービス情報や政策情報の提供 ②市民の利便性向上に向けた I C T の活用 ③コミュニティ F M の安定した運用 ④地域活性化につながる情報発信 ⑤若い世代への有効な情報発信

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.7	65	65.4		
2	横手市公式 S N S の登録者数	成果	件	目標値	18,000	18,300	18,600	18,900	19,200
	※業務取得			実績値	22,335	23,621	26,997		
3	増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	目標値	41	44	47	50	53
	※業務取得（加入世帯実績）			実績値	45	44	43		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	57,100	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	275	248	248	250	265
	(e) その他特定財源	17,311	17,436	17,607	17,699	17,454
	(f) 一般財源	150,854	100,761	103,788	111,093	117,109
事業費の小計		225,540	118,445	121,643	129,042	134,828

6. 施策の達成状況

①成果の分析	各情報発信媒体の特性に応じた情報発信を行っているが、市民の高いニーズに応じきれていない側面がある。市民の求める情報を迅速に発信するためにも情報収集に努め、発信媒体を有機的に結びつけることで、満足度を高めていくことが重要である。
②施策の有効性	市民への行政情報・災害情報の発信・提供という側面からも必要度の高い事業が多く、広報広聴活動は今後も質的な充実を図っていく必要がある分野である。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には問題ないものとする。
④実施可能な改善内容	市報のあり方やホームページ・SNSでの情報発信内容の検討など、必要な人に必要な情報がより早く、正確に伝わる効果的な情報発信ができるよう、改善を図っていく必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	注目も要望も高い施策分野である。市民のスマートフォンなどによる情報取得が浸透しているが、市報など紙による情報発信・提供は今しばらく必要不可欠である。より一層市政への理解や関心へとつながるよう、新しい展望・展開を考えつつコスト削減を検討していくことは必要だが、現状の施策展開においては維持とすべきである。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	03	01	3, 237	3, 635	4, 678	4, 175	4, 034	—	—	—
	広報費											
	秘書広報課				3, 157	3, 483	4, 523	3, 963	3, 884			
2	02	01	03	02	37, 040	41, 991	44, 655	49, 811	57, 900	→	→	90
	行政情報発信事業											
	秘書広報課				35, 773	40, 513	43, 167	48, 323	56, 412			
3	02	01	03	03	34, 292	34, 129	33, 951	34, 354	34, 513	—	—	—
	市政協力員事業											
	総務課				34, 292	34, 129	33, 951	34, 354	34, 513			
4	02	01	03	04	3, 233	3, 220	4, 341	4, 359	4, 941	→	→	90
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業											
	秘書広報課				3, 233	3, 220	4, 341	4, 359	4, 931			
5	02	01	10	04	29, 278	29, 603	28, 034	26, 744	26, 727	—	—	—
	地域情報通信網管理運営費											
	情報政策課				13, 228	13, 738	12, 011	10, 877	10, 845			
6	02	01	10	05	118, 460	5, 867	5, 984	9, 599	6, 713	—	—	—
	コミュニティFM中継局運営費											
	情報政策課				61, 171	5, 678	5, 795	9, 217	6, 524			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
-----	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 森田 博範	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 取り組み方針

- ・友好都市等他地域との交流により、地域の魅力発信や市民の地域への誇りの醸成を図る
- ・情報発信の強化や総合的な受入れ体制の充実により、都市部からの若い世代等の移住定住を促進し、人口の社会減少の抑制と地域の活性化を図る
- ・「応援したいまち」「ふるさと納税寄附先」として選ばれるよう、様々なかたちで関わる方々との交流の更なる創出と関係性の継続につながる取り組みの実施
- ・市民、各種団体、企業等との公民連携により、様々な地域課題の解決と地域の活性化を図る

3. 主要事業の取り組み内容

- ・友好都市交流事業、多文化共生事業の推進
- ・移住定住促進に係る事業の実施
- ・首都圏ふるさと会への支援、首都圏ふるさと会連絡協議会との情報交換、情報共有
- ・様々なかたちで関わる方々の更なる創出と関係性の継続のためのイベントの企画、実施
- ・返礼品の磨き上げと掘り起こし、地元事業を対象にセミナー等の実施、受付サイトの充実、広告の実施
- ・「地域の活性化に向けた提案」に取り組める公民連携の仕組みづくり

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.6	69.6	69.6	69.6	69.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.5	62.7	62.2		
2	移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	目標値	5	5	5	5	5
	※業務取得			実績値	5	3	2		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	37	38	39	40	41
	※業務取得			実績値	0	38	39.5		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,325	3,675	2,700	6,900	6,900
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	50	0	1,300	0	0
	(f) 一般財源	198,652	265,904	288,758	335,072	360,770
事業費の小計		201,027	269,579	292,758	341,972	367,670

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・友好都市での物産販売やPRを通じて、友好都市交流を市民レベルで深めている ・留学生のホームステイや日本語教室を通じ、市民に国際交流の機会を提供している ・移住世帯数目標12世帯に対し実績23世帯 ・ふるさと納税寄附金額5億7,856万円（目標5億5千万円） ・奨学金返還支援により、若者の地元就職のきっかけづくりや経済的不安の低減を図っている ・各地域ふるさと会総会や首都圏横手市ふるさと会交流会の実施により、交流が活発に行われた
②施策の有効性	・他自治体との連携や交流、国際交流は、市のPRやふるさとに対する誇りの醸成、多文化への理解促進、交流人口の増加に期待できる ・移住定住促進事業は人口の社会減抑制と地域の活性化のために有効である ・奨学金返還支援事業は、若者の経済的不安の軽減を図り、市内定住促進のため有効である ・ふるさと会の活発な活動は、様々な形で関係人口の増加に期待できる
③施策内事業の妥当性	・これまでに移住定住促進事業の他、横手市に対する関心が高まる事業の検討が必要である ・若者の市内定住や地元就職の促進のため、奨学金返還事業による経済的不安の軽減が必要である ・地域の活性化のためには、友好都市交流事業や多文化共生事業、ふるさと会支援事業など交流連携事業の展開と継続が必要である
④実施可能な改善内容	・市民が自発的に交流できるよう、友好都市交流や国際交流などの交流事業の周知を強化する ・奨学金返還支援制度、移住定住施策各種事業について、成果を検証し効果的な制度とする ・ふるさと納税寄附金額の増加に向け、返礼品の掘り起こしと磨き上げの他、使い道の周知や寄附者へ感謝を伝える取り組みなどを強化

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人口の社会減抑制と地域の活性化を図るには、移住定住促進事業の他、様々な交流事業やふるさと納税PR事業など、多様な関係人口の創出や関係性を深化させるための事業の継続が不可欠である ・多様化する地域課題の解決と地域の活性化を図るためには、市民、各種団体、企業等との公民連携を推進する必要がある
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	08	369	363	1,735	1,726	588	→	→	84
	友好都市交流事業											
	秘書広報課				369	363	1,735	1,726	588			
2	02	01	07	11	1,014	1,444	1,429	1,674	1,675	→	→	76
	多文化共生推進事業											
	地域づくり支援課				1,014	1,444	1,429	1,674	1,675			
3	02	01	07	07	4,962	7,087	5,481	13,051	13,051	↑	↑	87
	移住定住促進事業											
	横手の未来とものにつくる課				2,637	3,412	2,481	6,151	6,151			
4	02	01	07	10	183,760	249,577	273,039	303,845	331,500	→	↑	86
	ふるさと納税PR事業											
	横手の未来とものにつくる課				183,710	249,577	273,039	303,845	331,500			
5	02	01	07	09	4,611	6,623	8,004	9,065	8,042	→	→	80
	ふるさと会支援事業											
	横手の未来とものにつくる課				4,611	6,623	8,004	9,065	8,042			
6	10	01	02	07	3,186	3,106	3,070	4,110	4,172	→	→	78
	奨学金返還支援事業											
	学校教育課				3,186	3,106	2,070	4,110	4,172			
7	02	01	07	16	0	0	0	8,501	8,642	－	－	－
	共創推進総務費											
	横手の未来とものにつくる課				0	0	0	8,501	8,642			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 取り組み方針

政策の重点化、施策の選択と集中、事業のビルド&スクラップ、事業効果を明確化し、成果重視の行政運営を推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①行財政システムの運用
- ②住民満足度の高い行政サービスの提供
- ③ICT技術の活用による行政手続きや事務のデジタル化の推進
- ④選挙事務の適正な執行
- ⑤監査の計画的・効率的な執行

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.4	60.1	61.7		
2	施策の成果指標の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※業務取得			実績値	30.2	23.8	29.4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	520,841	75,654	817,527	40,329	26,687
	(b) 県支出金	61,373	35,333	88,751	141,863	15,992
	(c) 地方債	0	2,000	112,200	104,600	0
	(d) 使用料・手数料	31,623	30,669	26,734	25,851	24,833
	(e) その他特定財源	27,780	30,099	111,301	173,999	28,566
	(f) 一般財源	1,126,566	1,154,903	1,287,095	1,575,779	1,142,380
事業費の小計		1,768,183	1,328,658	2,443,608	2,062,421	1,238,458

6. 施策の達成状況

①成果の分析	施策全体の満足度や指標の達成状況を目標値として設定しているが、目標達成率が低い傾向にある。指標自体と目標値の設定が適切であるのかも含めて、R8年度からスタートする第3次総合計画の策定にあわせて、検証が必要と考える。
②施策の有効性	各施策の着実な推進を図るためには、効率的で効果的な行政経営を実現することが重要である。そのためには、俯瞰的な位置づけとなる当該施策の推進は不可欠であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	庁舎管理費や経常的な事務費など、行政経営の基盤となる事業により構成されている。個々の事業の内容や費用対効果については、継続した見直しが必要と考える。
④実施可能な改善内容	当該施策については、経常的な要素が強いため、他の施策との関連性も勘案しながら事業手法や投入コストなど全体的な見直しが継続的に必要である。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	行政経営における経常的な事業が多いため、他の施策も含めた全体の中で成果の向上とコストの削減を図る必要がある。庁舎の維持管理費などについては、物価高騰の影響によりコスト増の傾向が続いている。組織全体として、行革の視点も意識しつつ、行政評価の運用や事業のビルド&スクラップ、さらには行政DXなどの推進による業務の効率化など、多様な手法を通じて、行政経営の質の向上を目指すことが重要と考える。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	01	01	01	01	195,268	188,886	216,235	203,169	191,008	—	—	—				
	議員人件費															
	議会事務局				195,268	188,886	216,235	203,169	191,008							
2	01	01	01	03	30,082	30,492	28,676	43,380	38,404	—	—	—				
	議会管理費															
	議会事務局				29,606	30,033	28,217	42,900	38,015							
3	02	01	01	03	59,321	50,602	81,819	95,469	88,278	—	—	—				
	非常勤職員人件費															
	人事課				57,429	48,602	79,909	93,869	86,678							
4	02	01	01	04	10,771	8,701	10,190	10,815	11,616	—	—	—				
	一般管理費（人事事務）															
	人事課				10,646	8,628	10,130	10,755	11,556							
5	02	01	01	05	8,962	9,896	11,089	12,851	12,155	—	—	—				
	一般管理費（秘書事務）															
	秘書広報課				8,962	9,896	11,089	12,796	12,155							
6	02	01	01	06	20,310	13,727	9,834	11,655	11,374	—	—	—				
	一般管理費															
	総務課				17,998	11,542	7,940	8,823	8,278							
7	02	01	01	08	88	21,194	22,894	4,892	318	→	↑	87				
	行政改革推進事業															
	経営企画課				88	1,443	22,894	4,892	318							
8	02	01	01	09	143	344	240	2,509	338	→	→	94				
	市制施行記念式典事業															
	総務課				143	344	240	2,509	338							
9	02	01	02	01	46,923	55,249	59,536	73,246	63,358	—	—	—				
	文書費															
	総務課				46,854	55,115	59,426	73,183	63,299							
10	02	01	06	02	90,774	92,516	266,066	98,680	91,698	→	→	94				
	庁舎管理費（本庁舎）															
	総務課				71,426	69,199	131,234	77,783	70,241							
11	02	01	06	03	15,876	34,964	15,937	16,763	17,851	—	—	—				
	庁舎管理費（条里南庁舎）															
	横手地域課				15,555	34,640	15,473	16,345	17,593							
12	02	01	06	04	32,904	44,281	33,705	119,553	41,700	→	→	94				
	庁舎管理費（条里北庁舎）															
	消防本部総務課				30,872	42,235	32,265	49,548	40,543							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
13	02	01	06	07	24,452	18,649	18,720	20,352	19,978	→	→	—
	庁舎管理費（増田庁舎）											
	増田地域課				23,489	17,414	18,281	20,269	19,503			
14	02	01	06	08	11,696	12,677	13,540	12,732	13,403	—	—	—
	庁舎管理費（平鹿庁舎）											
	平鹿地域課				11,341	12,367	13,216	12,439	13,110			
15	02	01	06	09	17,645	13,324	14,482	15,176	14,522	—	—	—
	庁舎管理費（雄物川庁舎）											
	雄物川地域課				17,348	13,280	14,434	15,140	14,486			
16	02	01	06	10	25,918	27,740	29,770	31,349	30,703	—	—	—
	庁舎管理費（大森庁舎）											
	大森地域課				24,779	26,622	28,934	30,830	30,003			
17	02	01	06	11	12,561	12,820	13,903	15,105	15,583	—	—	—
	庁舎管理費（十文字庁舎）											
	十文字地域課				12,307	12,279	13,875	14,621	15,093			
18	02	01	06	12	11,371	12,447	13,510	13,777	13,777	—	—	—
	庁舎管理費（山内庁舎）											
	山内地域課				11,007	12,100	13,175	13,380	13,380			
19	02	01	06	13	12,385	12,438	13,202	54,134	13,358	—	—	—
	庁舎管理費（大雄庁舎）											
	大雄地域課				12,236	12,285	13,167	18,810	13,264			
20					2,231	2,297	0	0	0	—	—	—
	庁舎管理費（県平鹿振興局 庁舎・農林部）											
	農業振興課				2,231	2,297	0	0	0			
21	02	01	06	05	2,934	2,997	4,751	4,526	4,418	—	—	—
	庁舎管理費（県平鹿地域振 興局庁舎）											
	建設課				2,934	2,997	4,751	4,526	4,418			
22	02	01	06	06	2,246	2,246	2,246	2,246	0	×	×	—
	庁舎管理費（水道庁舎）											
	総務課				2,246	2,246	2,246	2,246	0			
23	02	01	06	15	72,043	75,891	64,149	79,389	67,735	↓	↓	74
	公用車管理費											
	財産経営課				68,824	75,891	64,149	79,389	67,735			
24	02	01	07	01	1,176	1,674	1,049	1,433	1,661	—	—	—
	企画総務費											
	経営企画課				1,111	1,543	726	1,110	1,596			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	07	02	1,091	1,026	3,010	7,827	1,567	↓	→	91
	総合計画策定事業											
	経営企画課				1,091	1,026	3,010	7,827	1,567			
26	02	01	10	01	2,750	2,826	2,457	2,989	3,815	－	－	－
	情報化総務事務費											
	情報政策課				2,750	2,826	2,457	2,989	3,815			
27	02	01	10	02	272,017	218,268	304,597	414,684	171,888	→	→	87
	情報システム運用管理費											
	情報政策課				268,200	209,157	211,778	263,770	171,888			
28	02	01	10	03	132,095	227,391	239,993	326,794	195,490	－	－	－
	ネットワーク管理費											
	情報政策課				132,095	227,391	239,993	326,794	195,490			
29	02	01	11	01	4,299	2,882	2,941	3,873	4,658	→	→	94
	検査管理事務費											
	契約検査課				4,299	2,882	2,941	3,873	4,658			
30	02	03	01	02	16,136	30,909	27,338	26,181	17,107	－	－	－
	戸籍事務費											
	市民課				0	0	0	0	497			
31	02	03	01	03	9,260	10,927	26,127	13,044	12,370	－	－	－
	住民基本台帳事務費											
	市民課				154	2,262	5,001	6,310	7,796			
32	02	03	01	04	120	54	685	272	707	－	－	－
	印鑑事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
33	02	03	01	05	0	0	20	20	20	－	－	－
	自動車臨時運行事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
34	02	03	01	06	13	98	49	203	198	－	－	－
	中長期在留者居住地届出等 事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
35	02	03	01	07	2,000	2,268	2,918	2,874	2,678	－	－	－
	旅券事務費											
	市民課				0	0	2,069	2,025	2,317			
36	02	04	01	03	152	277	2,652	3,630	3,630	→	→	－
	選挙管理委員会総務費											
	選挙管理委員会事務局				151	276	1,414	2,236	2,376			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	02	06	01	01	4,164	4,146	3,992	4,164	4,164	—	—	—
	非常勤特別職報酬（監査委員）											
	監査委員事務局				4,164	4,146	3,992	4,164	4,164			
38	02	04	02	01	577	526	241	337	337	→	→	74
	選挙啓発事業											
	選挙管理委員会事務局				577	526	241	337	337			
39	02	05	01	01	21	21	38	68	68	—	—	—
	統計総務費											
	総務課				21	21	38	68	68			
40	02	05	01	98	18	18	0	0	0	—	—	—
	統計調査員確保対策事業											
	総務課				18	18	0	0	0			
41	02	05	02	01	20	19	19	25	25	—	—	—
	学校基本調査費											
	総務課				0	0	1	0	0			
42	02	05	02	02	77	77	75	100	100	—	—	—
	秋田県年齢別人口流動調査費											
	総務課				2	2	0	0	0			
43	02	05	02	03	17	17	19	295	3,588	—	—	—
	経済センサス費											
	総務課				0	0	1	0	0			
44	02	06	01	03	887	1,061	1,114	2,106	2,179	—	—	—
	監査委員総務費											
	監査委員事務局				887	1,061	1,114	2,106	2,179			
45	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	→	→	—
	非常勤特別職報酬（選挙管理委員）											
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170			
46	02	03	01	08	28,201	30,806	23,008	25,884	26,429	—	—	—
	個人番号カード等交付事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
47	02	04	04	01	43,485	0	0	54,826	0	→	→	—
	参議院議員通常選挙費											
	選挙管理委員会事務局				91	0	0	0	0			
48	02	04	03	01	0	0	18,249	37,233	0	→	→	—
	秋田県知事選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	02	04	97	98	0	0	48,887	0	0	→	→	—
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費選挙管理委員会事務局											
					0	0	1,100	0	0			
50	02	04	05	01	0	0	0	131,544	0	→	→	—
	横手市長及び市議会議員選挙費選挙管理委員会事務局											
					0	0	0	131,544	0			
51	02	05	02	97	3,051	0	0	0	0	—	—	—
	就業構造基本調査費											
	総務課				17	0	0	0	0			
52	02	05	02	98	488	4,710	0	0	0	—	—	—
	住宅・土地統計調査費											
	総務課				0	7	0	0	0			
53	02	03	01	09	16,634	9,429	9,572	10,013	10,448	—	—	—
	証明書等コンビニ交付費											
	市民課				10,478	6,224	5,906	7,234	7,448			
54	02	05	02	04	0	4	15,621	41	0	—	—	—
	農林業センサス費											
	総務課				0	0	5	0	0			
55	02	05	02	05	0	0	445	45,023	0	—	—	—
	国勢調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			
56	02	01	07	17	509,402	0	0	0	0	—	—	—
	地方創生臨時交付金事業											
	経営企画課				22,329	0	0	0	0			
57	02	01	07	13	2,179	2,115	2,856	4,000	4,000	↑	↑	83
	I C T活用サービス推進事業											
	経営企画課				2,179	2,115	2,856	4,000	4,000			
58	02	05	02	96	0	0	2,206	0	0	—	—	—
	全国家計構造調査費											
	総務課				0	0	2	0	0			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
-----	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 伊藤 英明

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 取り組み方針

限られた財源のなかで、最大限の効果を生み出す財政運営を目指します。横手市財産経営推進計画の一層の推進と、ローリング方式による計画の見直しを行いながら、公共施設の適正な再配置と計画的な維持管理で経費の適正化を図ります。

3. 主要事業の取り組み内容

○事業の優先順位付けと既存事業の見直しをこれまで以上に徹底し、限りある経営資源を選択と集中に基づき最適に配分していくことで、健全な財政運営を図ります。
 ○財産経営推進計画では、施設所管課との連携強化により各施設の劣化度や利用状況を把握し、公共施設の適切な再配置、施設保有総量の圧縮に努めます。
 ○税の公平性を担保するため、市税の滞納整理（財産調査・差押え・執行停止）を強化します。そして5年の時効完成件数の減少を目指します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※各年度実施事業の達成率			実績値	68.4	87	72.7		
2	将来負担比率	成果	%	目標値	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満
	※各年度決算			実績値	13.8	11	17.4		
3	実質公債費比率	成果	%	目標値	10	10.3	10.5	10.4	10.7
	※各年度決算			実績値	7.6	8.1	8.6		
4	市税収納率	成果	%	目標値	95.03	95.03	95.03	95.03	95.03
	※一般会計：現年分+滞納繰越分			実績値	95.01	95.14	95.51		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	403,232	455,268	381,000	0
	(b) 県支出金	17,460	16,247	21,555	0	34,965
	(c) 地方債	365,600	1,173,800	954,400	889,800	225,300
	(d) 使用料・手数料	158,125	3,143	2,969	2,605	2,678
	(e) その他特定財源	171,206	156,580	174,869	218,737	151,409
	(f) 一般財源	8,553,257	9,291,672	9,678,147	7,857,054	8,534,980
事業費の小計		9,265,648	11,044,674	11,287,208	9,349,196	8,949,332

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・横手市財産経営推進計画において、再配置方針が「譲渡」等とされている施設を対象に、FM推進小会議を開催。指定管理者との譲渡に向けた協議結果等をローリングに反映させた。 ・将来負担比率、実質公債費比率ともに安全圏にある。市債残高としては令和6年度をピークに減少を見込むが、大型の建設事業実施に伴い各年度の元金償還額は高い水準で推移し、また、充当可能基金残高の減少も見込まれることから、各指標の変化に留意しつつ財政運営していく必要がある。
②施策の有効性	・公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、施設の長寿命化に向けた有利な財源の確保、公共施設の有効活用による自主財源の確保、市民サービスの安定的供給のための有利な財源の確保や独自財源の確保に知恵を絞る必要がある。 その取り組みの一つとして、令和6年度開館のAo-naにおいてネーミングライツを導入し、令和7年度においても市内6施設のネーミングライツパートナーを募集しているところである。
③施策内事業の妥当性	・税をはじめとする基本的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営、基金の効果的な活用、財産経営推進計画の推進などについては、今後も継続した取り組みが求められ、本施策内事業実施の妥当性、重要性は高いものとする。
④実施可能な改善内容	・公共施設の在り方、適正配置について協議を行い、施設保有量の最適化に向けた取り組みを継続する。 ・一般財源の減少を前提とした事業のビルド&スクラップの取り組みを強化する。 ・自主財源の確保に対する取り組みを推進し、財政基盤の強化につなげる。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人件費の増加や、物価・資材・光熱費の高止まりの状況が続く、経常経費が増加傾向にあるなか、市民サービスの向上に資する効果的な事業展開のためには、限りある経営資源を適切に配分し財政運営していくことが重要である。 既存の事務事業に係るコストを可能な限り圧縮すること、ビルド&スクラップ意識の徹底、事業実施にあたっての有利な財源の確保、自主財源の確保に関する取組を継続することで、持続可能な財政運営を推進していく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	04	01	4, 040	4, 442	4, 135	4, 709	4, 616	—	—	—
	財政管理費											
	財政課											
2	02	01	06	01	80, 150	101, 482	95, 193	89, 920	70, 773	→	→	80
	財産管理費											
	財産経営課											
3	02	01	06	14	13, 426	11, 259	9, 349	8, 742	10, 400	—	—	—
	公共用地借上費											
	財産経営課											
4	02	01	05	01	4, 451	5, 316	16, 564	33, 497	32, 100	—	—	—
	会計管理費											
	会計課											
5	02	02	01	02	29, 015	31, 297	27, 549	35, 009	34, 598	→	→	94
	税務事務費											
	税務課											
6	02	02	02	01	80, 182	82, 905	92, 826	104, 839	73, 701	→	→	94
	賦課事務費											
	税務課											
7	02	02	02	02	22, 651	17, 204	19, 429	24, 210	23, 938	→	→	97
	徴収事務費											
	収納課											
8	02	02	03	01	32, 491	27, 486	40, 135	15, 209	52, 295	→	→	91
	地籍調査事業											
	財産経営課											
9	12	01	01	01	6, 497, 078	6, 745, 696	6, 857, 874	7, 065, 362	7, 065, 362	—	—	—
	公債償還元金											
	財政課											
10	12	01	02	01	218, 920	218, 133	226, 483	309, 956	309, 956	—	—	—
	公債償還利子											
	財政課											
11	12	01	02	02	0	0	371	2, 208	1, 000	—	—	—
	一時借入金利子											
	会計課											
12	12	01	03	01	0	0	0	1	1	—	—	—
	公債諸費											
	財政課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
13	13	01	01	01	1,218,050	1,498,259	1,671,922	13,706	10,763	—	—	—				
	財政調整基金積立金															
	財政課				1,215,320	1,494,980	1,659,526	0	0							
14	13	01	02	01	840	838	171,139	5,892	4,717	—	—	—				
	減債基金積立金															
	財政課				0	0	166,236	0	0							
15	13	01	03	01	1	1	65	83	83	—	—	—				
	ふるさと水と土保全基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
16	13	01	03	02	0	0	9	17	1	→	→	—				
	子牛導入貸付事業基金積立金															
	農業振興課				0	0	0	0	0							
17	13	01	03	03	2	2	99	126	126	—	—	—				
	ふるさと振興基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
18	13	01	03	04	643	637	2,712	3,380	3,381	—	—	—				
	振興基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
19	13	01	03	05	222,489	242,608	19,588	661	661	—	—	—				
	ふるさと応援基金積立金															
	財政課				222,481	242,600	19,117	0	0							
20	13	01	03	06	0	0	2	3	3	—	—	—				
	農業災害復旧事業基金積立金															
	農業振興課				0	0	0	0	0							
21	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	—	—	—				
	予備費															
	財政課				0	0	0	50,000	50,000							
22	02	01	06	16	394,955	324,683	592,503	539,072	436,918	↑	↑	84				
	財産経営推進計画実施事業															
	財産経営課				118,855	94,283	312,903	211,372	436,918							
23	13	01	03	07	254,536	371,608	246,973	2,628	2,630	—	—	—				
	公共施設等総合管理推進基金積立金															
	財政課				249,896	301,565	244,651	0	0							
24	02	01	07	12	187,480	1,356,752	1,191,998	1,039,765	601,021	↓	→	90				
	大型公共施設整備事業															
	地域創造戦略室				102,580	75,280	56,859	42,487	375,721							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	13	01	03	09	7	7	290	200	0	—	—	—
	中小企業経営安定基金積立金											
	商工労働課				0	0	0	0	0			
26	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	—	—	—
	横手駅東口新公益施設整備事業											
	教育総務課				0	0	0	0	0			
27	13	01	03	10	0	0	0	1	160,288	—	—	—
	横手市民会館施設整備基金積立金											
	財政課				0	0	0	0	160,000			

令和 7 年度 施策評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
-----	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 取り組み方針

人口減少や少子化を始めとした山積する諸課題に対峙し、将来に渡って市民の幸せな地域社会を実現すべく、政策実行集団としての組織能力の最大化を図るため、より効果的な職員配置と、職員一人ひとりの資質向上に取り組めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①職員研修の充実➤多様な研修を積極的かつ効果的に実施し、職員の資質能力向上を図ります。
 ②職員の意識改革➤人事評価制度や昇任昇格試験等を通じて人材育成を図ります。
 ③新たな働き方への対応➤テレワークや時差出勤、地域課題解決に向け取り組む兼業など多様な働き方を推進します。
 ④職員の健康管理等➤ワークライフバランスの実現とともにレジリエンス向上やメンタルヘルス対策など職員の心身の健康管理にきめ細かに対応します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	目標値	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	57.1	57.6	57.4		
2	職員研修実施のための内部講師数	成果	人	目標値	52	54	56	58	60
	※業務取得（東北自治研 研修講師養			実績値	52	55	57		
3	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	目標値	40	40	37	40	40
	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）			実績値	33.3	27.3	27.3		
4	年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	目標値	12.5	13	13.5	14	14.5
	※職員の年次休暇平均取得日数			実績値	12.1	11.8	14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	176,870	157,408	206,748	56,780	53,524
	(b) 県支出金	173,774	164,422	143,142	159,230	161,095
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	143	1,530	2,055	49,238	252
	(e) その他特定財源	84,079	24,367	26,394	61,320	51,280
	(f) 一般財源	7,011,943	7,090,315	7,416,838	7,790,411	7,788,979
事業費の小計		7,446,809	7,438,042	7,795,177	8,116,979	8,055,130

6. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取組」に対する市民満足度は、毎年度低い傾向にある。本施策の成果にゴールはなく、時宜に即した効果的な研修を展開しながら職員一人ひとりの成長を促し、組織力の向上につなげていく必要がある。
②施策の有効性	職員は、山積する諸課題に対峙し、時代に即した行政サービスを提供し続けるための重要なリソースであり、人材育成や能力開発を進めるための施策として永続的に取り組むべきである。
③施策内事業の妥当性	職員研修については不断の見直しを行ないながら継続し、内容を充実させていく必要がある。また、女性活躍や多様な働き方の推進、働きやすい職場環境の整備、職員の心身の健康管理にも重点的に取り組む必要がある。
④実施可能な改善内容	研修キャリアパス制度の導入や管理職へのチャレンジ促進、不祥事の発生防止に向け、より効果的な取り組みを検討する必要がある。

7. 令和 8年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	限られた経営資源のなか、より効果的・効率的な行政運営を進めていくためには、職員一人ひとりが心身ともに健康で、かつ、その資質向上を通じた組織能力の向上が必須である。 人材育成に関するコストは維持しながら、成果向上を追求し続ける必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 4年度 (決算額)	令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (計画額)	令和 8年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7,361,122	7,349,943	7,689,480	8,008,718	7,947,822	—	—	—
	人件費											
	人事課				6,930,632	7,002,216	7,311,141	7,682,375	7,681,896			
2	02	01	01	01	48,156	48,256	61,310	61,402	61,379	—	—	—
	特別職人件費（三役等）											
	人事課				48,156	48,256	61,310	61,402	61,379			
3	02	01	01	07	20,628	28,171	29,745	31,740	31,004	→	→	80
	職員研修及び厚生費											
	人事課				20,628	28,171	29,745	31,515	30,779			
4	02	01	12	02	29	248	298	695	535	—	—	—
	公平委員会総務費											
	監査委員事務局				29	248	298	695	535			
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	—	—	—
	非常勤特別職報酬（公平委員）											
	監査委員事務局				230	230	230	230	230			
6	10	01	02	01	12,268	11,194	14,114	14,194	14,160	—	—	—
	特別職人件費（教育長）											
	人事課				12,268	11,194	14,114	14,194	14,160			